

(資料7)

ヒラメ日本海中西部・東シナ海系群に関する 資源管理の基本的な考え方

令和5年3月17日(金)

第12回資源管理手法検討部会
～ヒラメ日本海中西部・東シナ海系群～

水産庁

1. 資源評価の結果について

2. 関係地域の現状について

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見

(2) 各論に関する御意見

- ① 検討の対象となる水産資源の漁獲報告の収集体制の確認
- ② 資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項
- ③ 検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項
- ④ 数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向
- ⑤ 数量管理以外の資源管理措置の内容(体長制限、禁漁期間等)
- ⑥ 予め意見を聞くべき地域、漁業種類、関係者等の検討
- ⑦ ステークホルダー会合で特に説明すべき重要事項
- ⑧ 管理対象とする範囲(大臣管理区分、都道府県とその漁業種類)

(3) そのほかの御意見

(4) 御意見や論点のまとめ(案)

4. 今後について

1. 資源評価の結果について

- 漁獲量は、1997年まで1,700～2,400トンで推移した後に減少し、2002年には1,314トンとなった。2008年にかけて緩やかに増加したものの、その後は再び減少傾向にあり、2021年は920トンとなった。
- 漁獲圧(F)は、資源評価を行っている1986年以降、 F_{msy} よりも高い水準にあるが、2019年以降減少傾向にある。親魚量(SB)は、1986年以降、目標管理基準値案を下回っている。
- 資源量は、1986～1997年は4,300トン前後であったが、1998～2002年は若干減少して、3,100～3,400トンで推移した。2003～2013年はやや回復して概ね3,800～4,400トンであったが、2010年以降は減少傾向が続き、2021年は3,071トンと推定された。

親魚量(2021年)・・・2,205トン

案	目標管理基準値 (Target Reference Point: TRP) ≡回復・維持する目標となる資源水準の値	4,053トン
	限界管理基準値 (Limit Reference Point: LRP) ≡下回ってはいけない資源水準の値	1,921トン
	禁漁水準	384トン

例えば。。

資源管理の目標例: 10年後に、50%以上の確率で目標管理基準値を上回ること

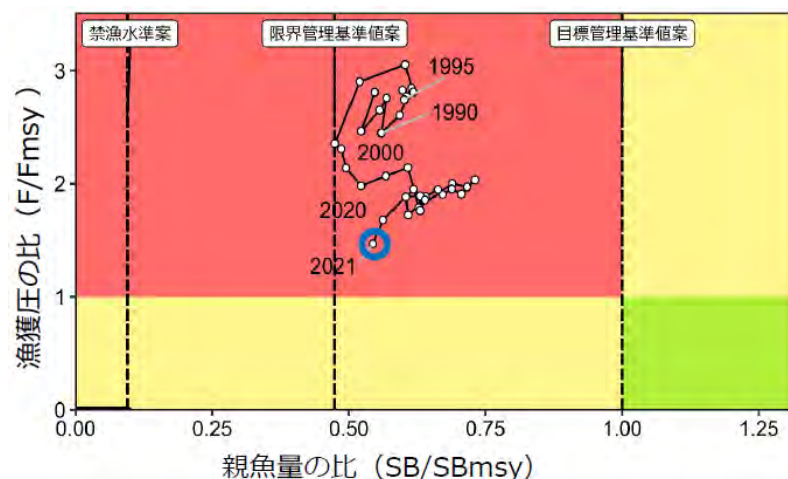
仮に、TAC管理を行う場合の将来の漁獲量の平均値

単位: 千トン

資源管理例の目標の達成確率

β	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
1	0.9	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	44%
0.9	0.9	1.1	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	93%
0.8	0.9	1.1	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	100%

《神戸チャート》



2. 関係地域の現状について ～まとめ～

- 石川県以西の日本海中西部海域と福岡県から鹿児島県の九州西岸海域に分布する。幼魚は内湾および河口域の細砂底に多く分布し、成長とともに深い海域へ移動、分散する。
- 主に刺網、定置網、小型底びき網、沖合底びき網、釣り・延縄など多種多様な漁法で漁獲される。また、県ごとの主要な漁法も異なる。
- 1990年代後半から各府県で行われている漁獲の体長制限による0歳魚の漁獲規制により、漁獲対象のほとんどが1歳以上の個体と考えられる。

《分布図》



《参考：漁獲シェア表》

	3 か年平均					5 か年平均		
	H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2	H26-H30	H27-R1	H28-R2
大臣管理分合計	13.6%	14.9%	15.3%	16.3%	16.2%	14.4%	15.4%	15.9%
沖合底びき網	13.6%	14.9%	15.3%	16.3%	16.2%	14.4%	15.4%	15.9%
その他の大臣管理区分	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
知事管理分合計	86.4%	85.1%	84.7%	83.7%	83.8%	85.6%	84.6%	84.1%
石川	5.8%	5.6%	4.9%	4.5%	4.3%	5.3%	5.0%	4.7%
福井	4.0%	4.0%	3.7%	3.0%	2.7%	3.7%	3.5%	3.3%
京都	3.0%	3.0%	2.5%	1.9%	1.5%	2.6%	2.4%	2.2%
兵庫	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%
鳥取	3.3%	3.4%	3.2%	2.9%	2.8%	3.1%	3.2%	3.0%
島根	8.8%	8.4%	8.1%	7.7%	7.4%	8.5%	8.1%	7.7%
山口（東シナ海）	4.3%	4.2%	4.1%	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%	4.4%
福岡（東シナ海）	14.9%	15.5%	16.7%	15.9%	15.6%	15.7%	15.8%	15.6%
佐賀	1.0%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
長崎	24.5%	24.1%	25.3%	27.3%	28.8%	25.1%	25.9%	27.0%
熊本	11.7%	11.0%	10.9%	10.8%	11.3%	11.5%	11.0%	11.0%
鹿児島	5.0%	4.5%	4.0%	4.0%	3.7%	4.5%	4.2%	3.9%

※ 水産庁が現時点で入手したデータに基づいて暫定的に計算したものであり、今後のデータ入手や、計算の見直しによってシェアが変更となる可能性があります。

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

2. 関係地域の現状について ～沖合底びき網～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴

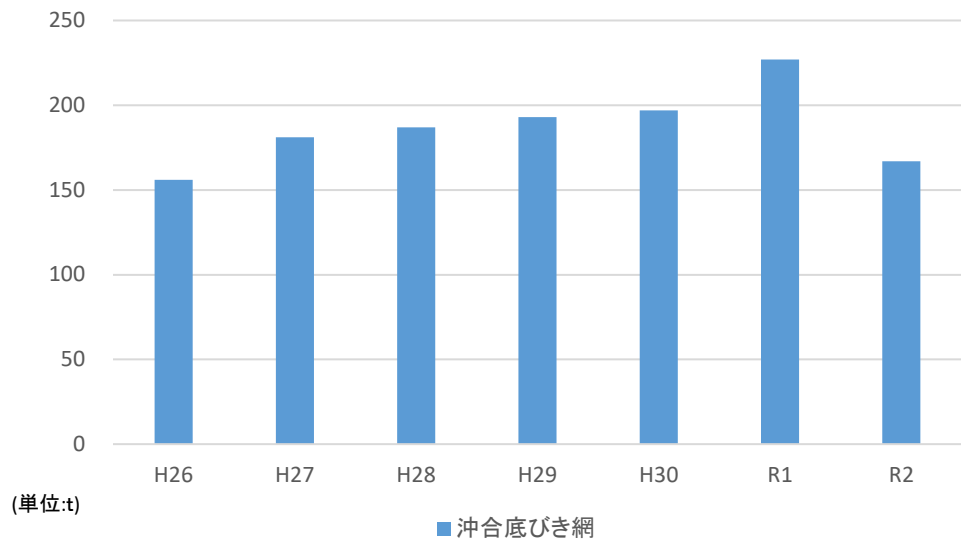
- 沖合底びき網漁業において、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県で漁獲され、それぞれの地区を基地とする沖合底びき網の総漁獲量の0.1～2%、水揚げ金額の0.1～3%程度。
- 周年漁獲され、ほとんどが混獲。

全体に占めるシェア

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
沖合底びき網	156	181	187	193	197	227	167

(単位:t 資源評価書より)



3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
13.6%	14.9%	15.3%	16.3%	16.2%

5 か年平均

H26-H30	H27-H31	H28-R2
14.4%	15.4%	15.9%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

数量管理以外の資源管理措置の内容

- 5～8月の間で2～3か月間の禁漁の他、地区により全長25cm未満の小型魚の再放流、種苗放流を実施。

2. 関係地域の現状について ～石川県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 近年漁獲量は減少傾向で推移しており、特に専獲の減少により刺網等の漁獲が大きく減っている。
- 4～5月の漁獲が多い傾向があるものの基本的には周年漁獲があり、近年専獲は非常に少なく、混獲が主体。
- いずれの漁業種類でも、サイズの大きいものは活魚出荷対象となることが多い。
- 長期的に単価は低下傾向となっており、専獲も減っていることで漁業上の重要性は低くなってきていると考えられる。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
5.8%	5.6%	4.9%	4.5%	4.3%

5 か年平均

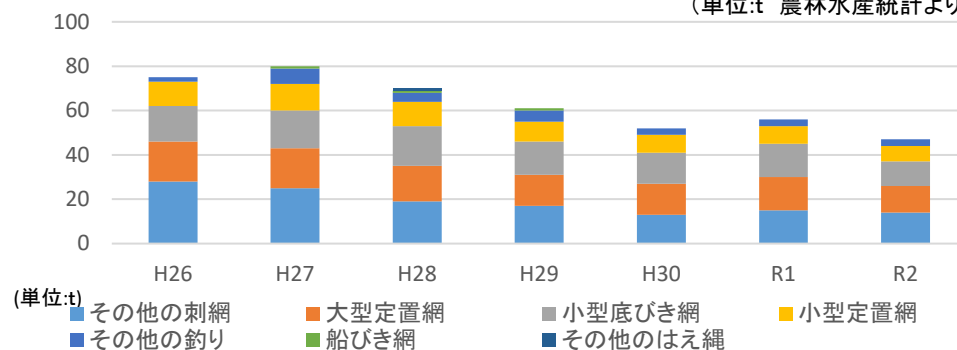
H26-H30	H27-H31	H28-R2
5.3%	5.0%	4.7%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	28	25	19	17	13	15	14
大型定置網	18	18	16	14	14	15	12
小型底びき網	16	17	18	15	14	15	11
小型定置網	11	12	11	9	8	8	7
その他の釣り	2	7	4	5	3	3	3
船びき網	0	1	1	1	0	0	0
その他のはえ縄	0	0	1	0	0	0	0
その他の網漁業	0	0	x	x	0	x	x
その他の漁業	0	0	0	0	-	0	0
中・小型まき網	0	0	-	0	0	0	-

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 全長25cm未満の個体の再放流のほか、資源管理計画に基づく定期休漁、種苗放流等を実施している。

2. 関係地域の現状について ～福井県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 主に定置網、底びき網、刺網等で漁獲され、それぞれ全体の3割程度漁獲される。
- 主に4月～6月に漁獲される。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
4.0%	4.0%	3.7%	3.0%	2.7%

5 か年平均

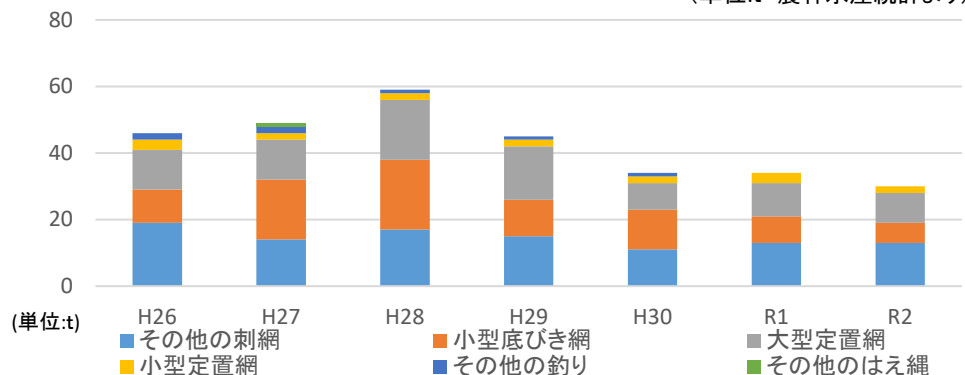
H26-H30	H27-H31	H28-R2
3.7%	3.5%	3.3%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	19	14	17	15	11	13	13
小型底びき網	10	18	21	11	12	8	6
大型定置網	12	12	18	16	8	10	9
小型定置網	3	2	2	2	2	3	2
その他の釣り	2	2	1	1	1	0	0
その他のはえ縄	0	1	0	0	0	0	0
その他の網漁業	-	x	x	-	x	-	0
ひき縄釣り	0	0	0	0	0	0	0
船びき網	x	-	-	-	x	-	-

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 種苗の放流を実施している。

2. 関係地域の現状について ～京都府～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 漁獲量全体の80%以上を定置網が占める。その他では刺網や小型底曳網、釣り等で漁獲
- 盛漁期は冬季から春季で通年漁獲

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
3.0%	3.0%	2.5%	1.9%	1.5%

5 か年平均

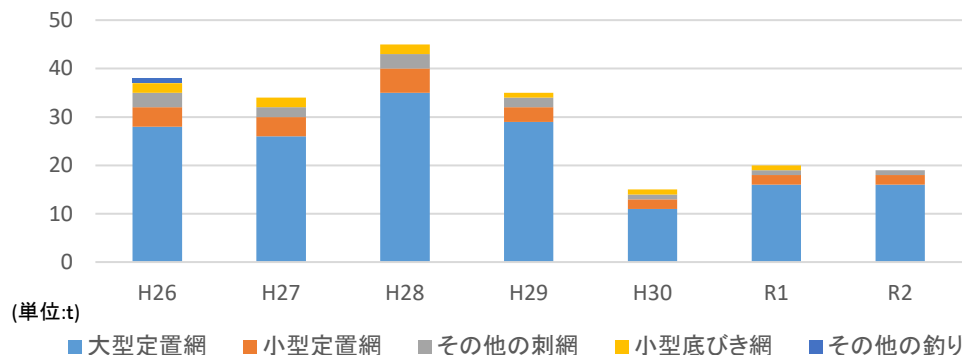
H26-H30	H27-H31	H28-R2
2.6%	2.4%	2.2%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
大型定置網	28	26	35	29	11	16	16
小型定置網	4	4	5	3	2	2	2
その他の刺網	3	2	3	2	1	1	1
小型底びき網	2	2	2	1	1	1	0
その他の釣り	1	0	0	0	0	0	0
船びき網	x	-	-	x	x	x	x
その他の網漁業	-	-	-	x	x	x	x
その他の漁業	0	0	0	0	0	0	0
その他のはえ縄	0	0	0	0	0	0	0

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 全長25cm以下の小型魚放流(全漁業種類)。定置網では年間7日間の箱網撤去。その他、種苗放流を実施。

2. 関係地域の現状について ～兵庫県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 漁獲量の割合は、定置網(5～8割)、釣り・延縄(2～4割)、刺網他でも漁獲されるが1割未満である。
- 定置網では周年漁獲されるが、冬季～春季にやや多い。混獲魚種である。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%

5 か年平均

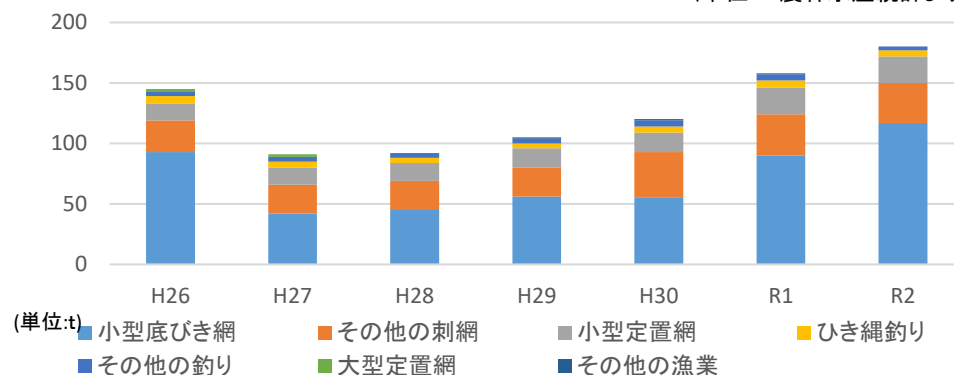
H26-H30	H27-H31	H28-R2
0.3%	0.3%	0.2%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
小型底びき網	93	42	45	56	55	90	117
その他の刺網	26	24	24	24	38	34	33
小型定置網	14	14	15	16	16	22	22
ひき縄釣り	6	5	4	4	5	6	5
その他の釣り	4	4	4	4	5	5	3
大型定置網	2	2	x	x	x	x	x
その他の漁業	0	0	0	1	1	1	0
その他のえ縄	0	0	0	0	0	0	0
船びき網	0	0	0	0	0	0	0
沿岸まぐろはえ縄	-	-	x	x	x	-	-
その他の網漁業	-	x	-	-	x	0	0

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画等により、小型魚(概ね25cm以下)の再放流が実施されている。また、休漁の取組も本種の資源管理に一定寄与していると考えられる。その他、種苗放流を実施。

2. 関係地域の現状について ～鳥取県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 年により変動があるが、小型底びき網および一本釣りで約7割漁獲され、残りが刺網、定置網等により漁獲される
- 小型底びき網漁業では、冬季にカレイ類、カワハギ類などと混獲される。一本釣りでは秋季に専獲される。
- 漁獲物年齢組成は1～2歳魚が主体となっている。
- 小型底びき網漁業における活魚出荷試験に取り組み、令和3年度にマニュアルを策定し、活魚出荷を強化している。
- 加入量の減少の要因の一つとして、ネオヘテロ・ボツリウム症などによる影響が考えられる。

全体に占めるシェア

3か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
3.3%	3.4%	3.2%	2.9%	2.8%

5か年平均

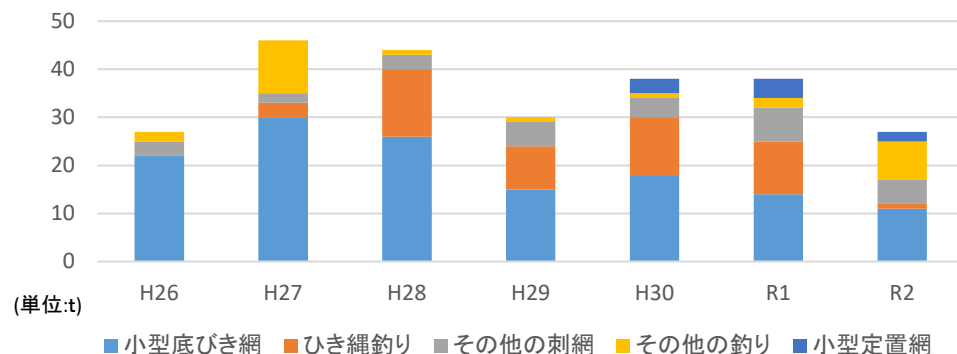
H26-H30	H27-H31	H28-R2
3.1%	3.2%	3.0%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
小型底びき網	22	30	26	15	18	14	11
ひき縄釣り	0	3	14	9	12	11	1
その他の刺網	3	2	3	5	4	7	5
その他の釣り	2	11	1	1	1	2	8
小型定置網	x	x	x	x	3	4	2
その他のえ縄	0	x	x	0	x	x	x
その他の網漁業	0	0	0	0	0	0	0
その他の漁業	0	0	0	0	0	0	0
船びき網	0	0	0	0	0	0	0
中・小型まき網	-	-	-	0	0	0	-

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 県全域において全長25cm以下の小型魚を再放流している。県西部の美保湾では、ヒラメ種苗放流(6万尾)に取り組んでいる。資源管理計画に基づく休漁日を設定している。

2. 関係地域の現状について ～島根県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 小型底びき網漁業(機船手繰網漁業・えびびき網漁業)で60%～70%、定置漁業で約20%を漁獲。(その他は釣漁業・さし網漁業)
- 網漁業による混獲が多く、機船手繰り網漁業の禁漁期(6月～8月)を除き、安定した漁獲がある。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
8.8%	8.4%	8.1%	7.7%	7.4%

5 か年平均

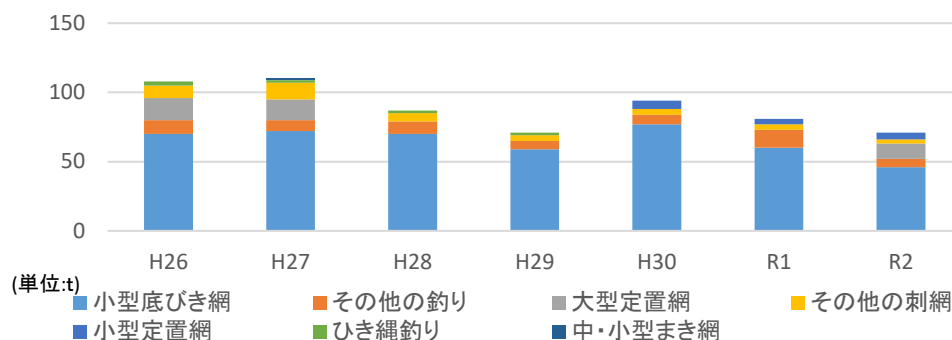
H26-H30	H27-H31	H28-R2
8.5%	8.1%	7.7%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
小型底びき網	70	72	70	59	77	60	46
その他の釣り	10	8	9	6	7	13	6
大型定置網	16	15	x	x	x	x	11
その他の刺網	9	12	6	4	4	4	3
小型定置網	x	x	x	x	6	4	5
ひき縄釣り	3	2	2	2	0	-	-
中・小型まき網	0	1	0	0	0	0	0
その他のえ縄	0	0	0	0	0	0	0
その他の漁業	0	0	0	0	0	0	0
その他の網漁業	0	0	0	0	0	0	-
船びき網	-	-	-	-	0	0	0

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 県内多くの漁業者が、①全長30cm以下の小型魚の放流、②週1日以上 of 休漁、③種苗放流に取り組んでいる。
- 小型機船手繰網漁業においては、夏期に3ヶ月間の公的禁漁期間が設けられている。

2. 関係地域の現状について ～山口県（東シナ海）～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- ヒラメを利用する主な漁業は、その他の刺網と定置網(大型・小型)で、それぞれ2～4割を占める。
- その他の刺網、定置網ともに盛漁期は1～4月、主な漁獲サイズは2歳魚以上である。専獲はない。
- 近年、その他の刺網の漁獲量は減少傾向にある。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
4.3%	4.2%	4.1%	4.4%	4.4%

5 か年平均

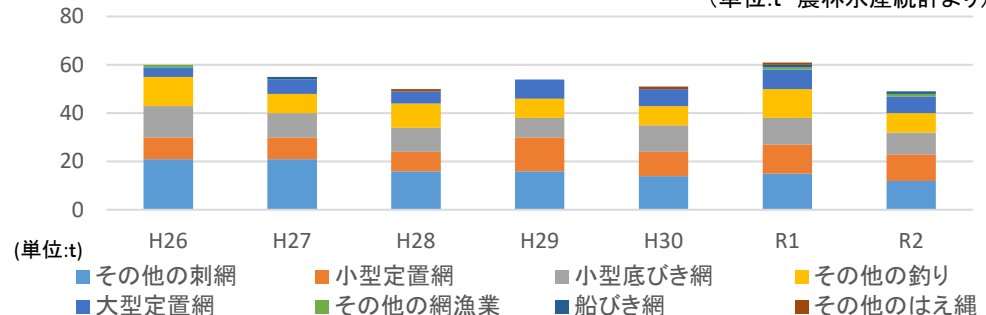
H26-H30	H27-H31	H28-R2
4.3%	4.3%	4.4%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	21	21	16	16	14	15	12
小型定置網	9	9	8	14	10	12	11
小型底びき網	13	10	10	8	11	11	9
その他の釣り	12	8	10	8	8	12	8
大型定置網	4	6	5	8	7	8	7
船びき網	0	1	0	0	0	1	1
その他の網漁業	1	0	0	0	0	1	1
その他のはえ縄	0	0	1	0	1	1	0
ひき縄釣り	0	x	x	x	x	x	x
その他の漁業	0	0	0	0	0	0	0
中・小型まき網	0	0	0	0	0	0	0

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- ヒラメを目的とした沖建網: 禁止期間(5/1～15)、禁止区域(二見沖、川尻沖、見島沖)、目合5寸以上、反数制限
- 全長25cm以下再放流(小型底びき網手繰第二種は全長20cm以下)
- テグス網を使用した沖建網の禁止
- 種苗放流を実施

2. 関係地域の現状について ～福岡県（東シナ海）～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 刺網で約5割を、小型底びき網および釣りでそれぞれ約2割を漁獲。
- 刺網のうち、固定式さし網では1～3月の許可期間内に中型サイズ以上を専獲。
- 小型底びき網は11～12月に比較的小型サイズを、釣りは10～12月に中型サイズ以上を混獲。
- 出荷物のほとんどが活魚出荷。
- 冬季が主漁期にあたることから、時化によって出漁日数が左右される。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
14.9%	15.5%	16.7%	15.9%	15.6%

5 か年平均

H26-H30	H27-H31	H28-R2
15.7%	15.8%	15.6%

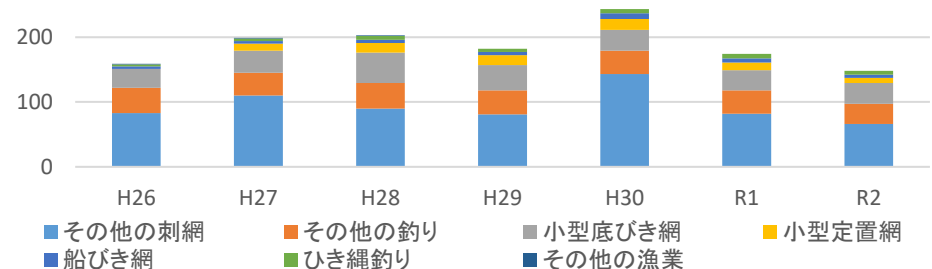
※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	83	110	90	81	143	82	66
その他の釣り	39	35	39	37	36	36	31
小型底びき網	29	34	47	39	32	31	32
小型定置網	x	11	15	15	17	12	8
船びき網	4	4	5	5	9	6	5
ひき縄釣り	3	4	6	5	6	7	6
その他の漁業	1	1	1	0	0	0	0
その他のはえ縄	x	x	x	x	x	x	x
その他の網漁業	0	x	x	x	x	x	x
沿岸いか釣り	0	0	0	0	0	0	0
中・小型まき網	0	0	0	0	0	0	0

(単位:t)

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、休漁日を設定している他、体長制限、種苗放流を実施。

2. 関係地域の現状について ～佐賀県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 小型底びき網及び定置網で大半が漁獲される。両漁業種類ともに、他魚種との混獲。
- 盛期は11月から翌5月。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
1.0%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%

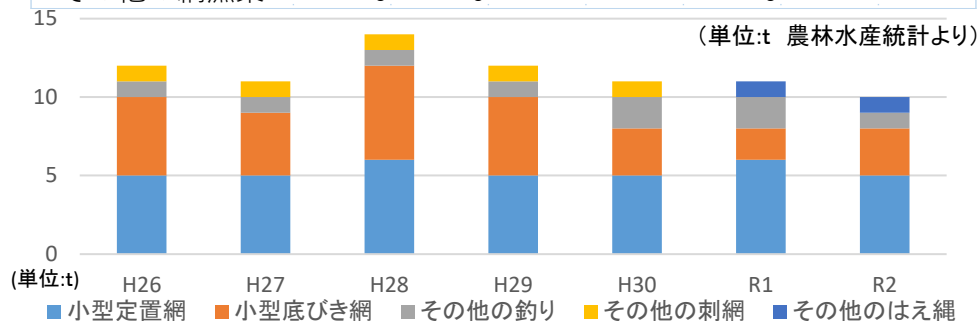
5 か年平均

H26-H30	H27-H31	H28-R2
1.1%	1.1%	1.1%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
小型定置網	5	5	6	5	5	6	5
小型底びき網	5	4	6	5	3	2	3
その他の釣り	1	1	1	1	2	2	1
その他の刺網	1	1	1	1	1	0	0
その他のえ縄	x	0	x	x	x	1	1
大型定置網	x	x	x	x	x	x	x
ひき縄釣り	-	0	0	0	0	x	x
船びき網	0	0	0	0	0	0	0
その他の漁業	0	0	0	0	0	0	0
その他の網漁業	0	0	-	-	0	-	-



数量管理以外の資源管理措置の内容

- サイズ規制(20cm未満の再放流)
- 資源管理計画による網目規制、休漁日の設定
- 種苗放流を実施。

2. 関係地域の現状について ～長崎県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 約6割が刺網漁業、約2割が定置網漁業、約1割が小型底びき網漁業、他にも釣り漁業、船びき網漁業、はえ縄漁業など多種多様な漁法で漁獲され、専獲、非専獲に関わらず、関係漁業者は多岐にわたる。
- 本土・離島の広域な沿岸域の多種多様な漁業種類で漁獲されていることから、回遊状況や操業時期により地理的・季節的な漁獲量の多寡が生じる。
- 漁獲されたヒラメは、主に鮮魚で出荷される他、活魚として国内各地へ出荷される。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
24.5%	24.1%	25.3%	27.3%	28.8%

5 か年平均

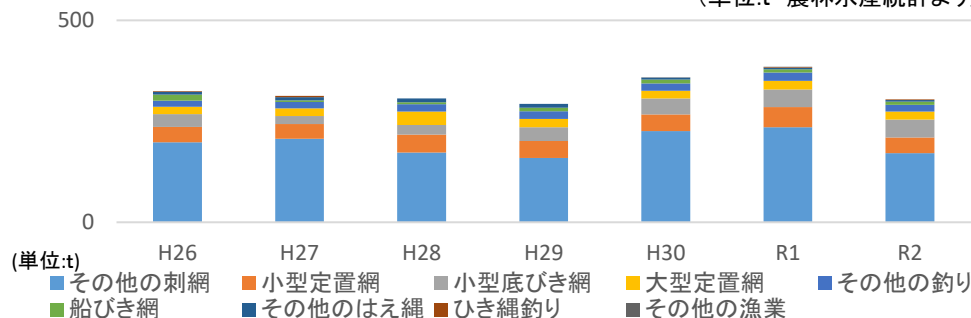
H26-H30	H27-H31	H28-R2
25.1%	25.9%	27.0%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	198	207	173	159	226	235	171
小型定置網	38	36	44	42	41	50	39
小型底びき網	32	20	24	34	40	44	44
大型定置網	18	19	33	21	19	21	20
その他の釣り	15	16	18	19	18	21	17
船びき網	15	4	5	9	9	8	8
その他のはえ縄	7	8	10	9	5	4	4
ひき縄釣り	2	3	0	0	0	1	1
その他の漁業	0	0	0	0	1	1	0
さんま棒受網	x	x	x	x	x	x	x
沿岸まぐろはえ縄	x	x	x	x	x	-	-
中・小型まき網	0	0	0	0	0	0	0
その他の網漁業	0	0	-	0	-	-	-

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画に基づいて休漁日を設定する自主的な資源管理措置、小型魚の再放流及び種苗放流の実施。

2. 関係地域の現状について ～熊本県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 漁獲について、平成26年～令和2年の平均では、その他の刺網で約7割、その他の釣り及び小型定置網でそれぞれ約1割を漁獲している。
- 天草西など外海に面した地先では、主にその他の刺網(建網)により漁獲され、1月から4月が主漁期である。一方、八代海などの内海では、その他の釣りやはえ縄等の多様な漁法により、周年漁獲されている。
- 小規模な漁家が多く、登録漁船のうち5トン未満のものが94%と小型漁船の占める割合が非常に高い。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
11.7%	11.0%	10.9%	10.8%	11.3%

5 か年平均

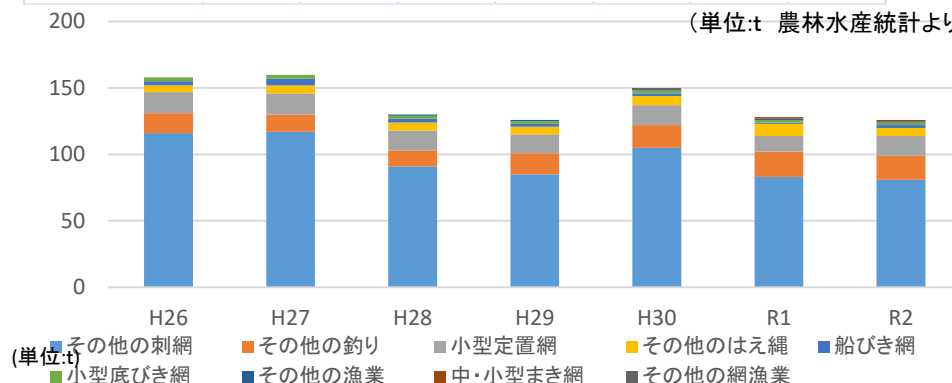
H26-H30	H27-H31	H28-R2
11.5%	11.0%	11.0%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	116	117	91	85	105	83	81
その他の釣り	15	13	12	16	17	19	18
小型定置網	16	16	15	14	15	12	15
その他のはえ縄	5	6	6	6	7	9	6
船びき網	3	5	3	2	2	1	2
小型底びき網	3	3	2	2	2	2	2
その他の漁業	0	0	1	1	1	1	1
中・小型まき網	0	0	0	0	-	1	1
その他の網漁業	0	0	0	0	1	0	0
大型定置網	x	x	x	x	x	x	x
ひき縄釣り	0	x	x	x	x	-	-

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 資源管理計画により、全長20cm以下のヒラメの再放流及び休漁日を設定している。
- 熊本県では、590千尾前後の種苗放流を毎年実施している。

2. 関係地域の現状について ～鹿児島県～

ヒラメを漁獲する漁業の特徴(大臣許可漁業を除く)

- 6～7割が刺網、その他釣りや定置網で漁獲される。
- 年間を通して漁獲があるが、主漁期は1～3月。
- 例年70万尾程度の種苗放流を実施しており、近年の放流魚混獲率は尾数比で13%前後で推移している。

全体に占めるシェア

3 か年平均

H26-H28	H27-H29	H28-H30	H29-R1	H30-R2
5.0%	4.5%	4.0%	4.0%	3.7%

5 か年平均

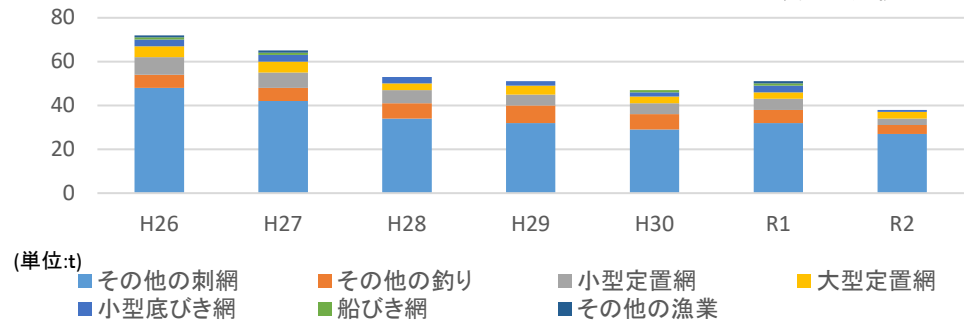
H26-H30	H27-H31	H28-R2
4.5%	4.2%	3.9%

※黄色マーカーは全体上位80%に含まれる値

漁業種類別 漁獲実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
その他の刺網	48	42	34	32	29	32	27
その他の釣り	6	6	7	8	7	6	4
小型定置網	8	7	6	5	5	5	3
大型定置網	5	5	3	4	3	3	3
小型底びき網	3	3	3	2	2	3	1
船びき網	1	1	0	0	1	1	0
その他の漁業	1	1	0	0	0	1	0
沿岸まぐろはえ縄	x	x	x	x	x	x	x
その他のはえ縄	0	x	0	0	0	0	0
ひき縄釣り	0	0	0	0	0	0	0
中・小型まき網	0	0	0	0	-	-	0
その他の網漁業	-	0	-	0	0	-	-
その他の網漁業	0	0	-	0	-	-	-

(単位:t 農林水産統計より)



数量管理以外の資源管理措置の内容

- 鹿児島海区漁業調整委員会指示により全長25cm以下の個体の採捕を禁止
- 種苗放流の実施

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (1/6)

● 資源管理・資源評価

- 近年の水揚量の減少は、新型コロナウイルス等の影響で魚価安等による獲り控えが大きく影響しており、資源評価での資源量が少なく計算されていることから、適切な評価をお願いしたい。
- 漁業経営と資源管理目標を両立させる具体的な管理措置を説明すべき。
- 海洋環境の変化による資源への影響についての把握に努めて欲しい。
- 突発的な来遊にも対応できるような、留保枠からの速やかな追加配分等の柔軟な運用が必要。
- 画一的な数量管理ではなく、サイズ規制等も取り入れ、漁業実態に即した柔軟な管理を導入すべき。
- 混獲漁法の底びき網で多く漁獲されていることから、TAC管理には馴染まず、数量管理以外の管理を行うべき。

● TAC導入にあたって

- 選択的な漁獲技術の開発や休漁補償等の影響緩和策と合わせて慎重に議論する必要がある。
- 底びき網や定置網等様々な漁法で漁獲され、関係漁業者も多いことから、慎重かつ丁寧に実施する必要がある。
- スケジュールありきで議論を打ち切ることのないようにして欲しい。
- 漁獲制限で漁業収入が減少し、生活していけるのか心配。新たな資源管理制度に対応した補償制度等が必要。
- 混獲種の数量管理を適切に運用するための具体的な方策を提示するとともに、当該資源を数量管理することの必然性について関係漁業者の理解を得た上で検討を進めることが重要かつ不可欠。

● 県別・魚種別・漁業種類別統計

- 少なくとも直近3年分について、農林水産省HPへ公表もしくは資源評価報告書へ掲載して欲しい。

● その他

- 近年の加入量の減少は、ネオヘテロ・ボツリウム症など寄生虫の影響も考えられる。
- 数量管理を導入すると、漁業者の栽培漁業に対する意欲が低下し、種苗放流負担の仕組みが崩れる恐れがある。
- 遊漁による影響は大きいと考えられ、資源回復を目指すのであれば、遊漁者も含めた資源管理を行うべき。
- 性急に進めることなく、漁業者へ十分に説明し、十分に理解を得た上で慎重に進めて欲しい。
- 当該資源の我が国総漁獲量に占める割合は極めて小さく、数量管理を行う必然性について疑念。
- 長崎県では主に鮮魚で出荷される他、活魚として国内各地へ出荷されており、県を代表する重要な魚種である。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (2/6)

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	鳥取県では、ヒラメは、小型底びき網、一本釣り、刺網、定置網等の沿岸漁業や沖合底びき網漁業などの多種多様な漁法で漁獲されており、小型底びき網および一本釣りでの漁獲割合が高くなっています。 本県のヒラメの漁獲量は、1996年は年間150トンであり、それ以降急激に減少し、近年は年間50トン前後で推移していましたが、2019年以降さらに減少し、直近(2022年)では25トン(沖合底びき網漁業を含む)まで水揚げが減少しています。 県では、天然のヒラメ稚魚の発生状況を10年以上にわたり調査しており、直近の2017～2020年は低水準で推移しています。 2022年12月23日付け水産庁資料の図7(漁獲圧(%SPR)と加入1尾あたりの相対漁獲量(YPR)の関係)について、1歳魚は限りなく漁獲せず、2歳魚以上を主に漁獲することで、MSY基準である目標親魚量(4,053トン)を達成できるという理解で間違いないでしょうか？もしも、このシナリオを達成するためには、本県ヒラメを対象とする主要漁法である小型底びき網漁業において、1歳魚を逃がすような具体的な管理手法を提示する必要があると考えられます。この際、一緒に漁獲するカレイ類、タイ類、カワハギ類などが獲れなくなると経営が成り立たなくなるため、経営と管理目標を両立させる具体的な措置を聞かせていただきたいと思います。 また、近年の加入量の減少は、ネオヘテロ・ボツリウム症などの影響も考えられ、親魚量の増加は加入量の増加を担保するものではないことも考えられます。漁獲実態や、近年の生態的背景を考慮した提案が望まれます。
島根県小型底曳船協 議会 会長	ヒラメは底びき網漁業や定置漁業をはじめとする多種多様な沿岸漁業で漁獲される水産資源である。釣漁業等の自由漁業による漁獲も多く、非常に多くの漁業者が利用している水産資源である。 よって、TAC管理を開始した場合に影響を受ける漁業者の数が非常に多いため、漁業者に対する事前説明も、これまでTAC管理の導入について議論されている他の魚種よりも慎重且つ丁寧に実施する必要がある。 本県ではヒラメは主に底びき網漁業で漁獲されているが、底びき網漁業は特定の魚種を選択的に狙って漁獲するのが困難な漁業種類であり、ひと網で多数の魚種が混ざって漁獲される。季節や漁場によって、特定の魚種が獲れやすい、獲れにくいという漠然とした予測は可能であるが、完全には混獲を避けることができないため、魚種ごとにその漁獲量をコントロールすることは極めて困難である。 仮にヒラメのような底びき網漁業の対象資源をTAC管理しようとした場合、1魚種のTAC遵守のために操業を中止、休漁するような事態が発生することが予想される。そのようなことは漁業経営上受け入れられるものではない。このため、前述の底びき網漁業の漁法としての特性を考慮して、操業停止になりにくい柔軟な管理手法の検討が必要である。また、管理措置について議論するだけでなく、どのように操業すればそれが実現できるのかという点まで踏み込むべきであり、選択的な漁獲技術の開発や休漁補償等の影響緩和策と合わせて慎重に議論する必要がある。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (3/6)

参考人からの御意見	御意見の内容
福岡市漁協玄界島支所 支所運営委員会 会長	資源管理は必要であり、その重要性は理解しています。これまでも、小型魚の再放流や休漁日の設定に取り組んできました。今後も、資源管理には引き続き取り組んでいきたいと思います。 国においては、環境変化が与える資源への影響についても把握に努めていただきたいと思います。 国は、我が国全体の漁業生産の8割をTAC管理するといった目標達成のために議論を進めるのではなく、漁業経営の面も考慮して検討していく必要があると考えます。また、漁協経営、流通加工や小売り等事業者への影響も考慮すべきです。地域の生活や経済にも大きく影響する極端な管理にならないよう配慮しながら検討をお願いします。 資源管理は、漁業者の生活に直結する大きな問題です。ロードマップにも「新たな資源管理の推進に当たっては、関係する漁業者の理解と協力を得たうえで進める。」と明記されています。締め切りありきで議論を打ち切ることのないようお願いします。
福岡市漁協小呂島支所 支所運営委員会 会長	資源管理は必要であり、その重要性は理解しています。これまでも、小型魚の再放流や休漁日の設定に取り組んできました。今後も、資源管理には引き続き取り組んでいきたいと思います。 福岡県のヒラメ漁獲は、固定式さし網漁業の占める割合が比較的高いが、釣り、底びき網漁業など幅広い漁業種類で漁獲されており、その多くが零細な漁業者です。釣りや底びき網漁業は、毎年決まった時期にヒラメを専門的に漁獲するのではなく、他魚種の来遊をみながら、その時どきに対象魚種や漁法を選択します。突発的な来遊にも対応できるような、柔軟な運用が必要です。 資源管理は、漁業者の生活に直結する大きな問題です。ロードマップにも「新たな資源管理の推進に当たっては、関係する漁業者の理解と協力を得たうえで進める。」と明記されています。締め切りありきで議論を打ち切ることのないようお願いします。
長崎市茂木漁業協同組合 代表理事組合 長	ヒラメは、現行TAC魚種であるクロマグロや浮魚類とは異なり、長崎県では各海域で漁業関係者が構成員となった地域栽培漁業推進協議会を主体として長期にわたり種苗放流に取り組んできた。特に橘湾海域の地域栽培漁業推進協議会では、各漁協の漁業者の放流負担金による種苗放流を昭和57年より毎年実施し、資源の維持・回復に努めてきた魚種である。橘湾海域では主に小型底びき網でヒラメを漁獲しており、ヒラメは小型底びき網全体の漁獲の半分以上を占める重要な魚種である。 今後、TAC管理の対象になるのであれば、現在までの種苗放流の取り組んできた意味を問われるとともに、これからの本県沿岸漁業者の栽培漁業に対する意欲の低下が懸念され、これまで築いてきた種苗放流負担の仕組みが崩れる恐れがある。また、種苗放流に加えて小型魚の再放流等の資源管理に取り組んでおり、現状の資源管理でも漁獲を維持できている。以上のことからTAC管理の必要性は低いと考えており、TAC管理の導入には反対である。 仮に、TAC管理が導入された場合、漁獲制限で漁業収入が減少し、生活していけるのか心配である。国には私達、小規模沿岸漁業者の経営を守る方針を示していただき、実践いただくようお願いしたい。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (4/6)

参考人からの御意見	御意見の内容
志々伎漁業協同組合	長崎県は全国の漁獲量のおよそ5%を占める全国5位の産地である(R2年)。その中でも私が漁業を営んでいる県北海区は長崎県の中でも最も漁獲量が多い海区である。私は固定式さし網漁を営んでおりヒラメ漁業で生計を立てているが、ヒラメの単価低迷により、以前より生活の余裕がなくなっている。今後、TACにより漁獲量が制限されることとなると、漁業経営に多大な悪影響が出ることを危惧している。 一方で資源管理の重要性は地域全体で理解しており、資源管理計画に基づく休漁の取組や漁業者負担による種苗放流等にも取り組んでいる。また、これらの取組の効果を実感していることから、TACによらず、このような自主的な資源管理の取組により対応することを求める。 漁獲量を制限する資源管理については、漁業経営に直結することから、これからの漁業の担い手の確保や育成に大いに影響が生じる。そのため、漁獲量を制限する前に、新たな資源管理制度に対応した新たな補償制度等の創設が必要であると考え。このような対策がないと、ヒラメ資源の回復よりも先に漁業者の減少が加速度的に進むことが危惧される。
天草漁業協同組合 代表理事組合長	ヒラメは遊漁者にも人気が高い魚種であり、遊漁による採捕の影響は非常に大きいと考えられる。資源管理による資源回復を目指すのであれば、遊漁者への漁獲数量規制も必要と考える。 また、漁業者は既に採捕サイズ規制や種苗放流等の資源管理を行っており、遊漁者への数量規制を設けない資源管理案は受け入れがたい。 国が示した資源評価の結果では、1986～2021年の期間、常に過漁獲状態と評価されているが、本県のヒラメ漁獲量は100tレベルで比較的安定しており、かつ漁業者が減少傾向であることを勘案すると、過漁獲という評価は疑問である。
天草漁業協同組合 副組合長	資源評価結果に基づく資源管理を導入した場合、大幅に漁獲量を削減する必要がある、経営が成り立たない。このため、経営に対する支援や数量管理の緩和等を検討するべき。 遊漁者による影響が大きいと考えられるため、漁業者だけではなく、遊漁も規制の対象に含めるべき。
全国底曳網漁業連合会 会長理事	沖合底びき網漁業では多くの場合混獲となることから、数量管理となった場合、混獲による数量超過を避けるため操業そのものを控えざる得ない等支障が出ることを懸念。 このため、先ずは混獲種の数量管理を適切に運用するための具体的な方策を提示するとともに、当該資源を数量管理することの必然性について関係漁業者の理解を得た上で検討を進めることが重要かつ不可欠。 当該資源については、科学的な評価を行うのに十分な情報が整っておらず、また現時点で性急に資源管理に取り組む必然性にも乏しいことから、数量管理による資源管理に取り組むとしても科学的な評価が可能となるまで待ってもよいのではないかと思慮。 なお、当該資源の近年の漁獲量は1,200トン程度で、我が国の総漁獲量の0.36%程度と極めて小さく、国として数量管理を行う必然性について疑問。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (5/6)

意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	本県ではさまざまな漁業種類で沿岸海域においてヒラメが多く漁獲されているが、専業でヒラメを狙って操業している漁業者は少なく、時期や海域によって混獲による漁獲がされている場合が多い。本魚種の特性として、混獲が多い以外にも、サイズによる価格の違いがあるほか、栽培漁業の取組等も広く行われている。画一的な数量管理を当てはめるのではなく、サイズ規制等のテクニカルコントロールも取り入れ、現場漁業の実態に合わせた柔軟な管理が行えるよう制度設計をしていくべき。
鳥取県	ヒラメは、混獲漁法である底曳き網漁業により多く漁獲されている。そのため、TAC管理には馴染まない魚種であると考えられ、数量管理以外の管理方策により資源管理を行うべきである。 底びき網での漁獲割合が高く、他魚種と混獲される魚種であることを考慮の上、単に数量を示すだけでなく、実現可能な管理施策を提示されたい。なお、本魚種は、吸血虫ネオヘテロ・ボツリウムの蔓延により著しく資源が減少した魚種であることも考慮し、系群全域でのネオヘテロ・ボツリウムの寄生状況のモニタリングが、本系群の今後の資源管理にとって重要であると考えられる。また、遊漁者も利用する資源であることから、漁業者だけでなく、遊漁者も含めた資源管理を行うべきである。
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事長	資源管理の必要性、持続的な資源利用について、福岡県の漁業者はこれまでもしっかり取り組んできました。この考え方は、過去も未来も変わりません。 福岡県の沿岸漁業は、多種多様な魚介類が様々な漁業種類で漁獲されるといった特徴があります。ヒラメは多くの漁業種類で漁獲され、重要な魚種の1つです。 沿岸漁業の場合、遠洋漁業と異なり漁場が狭く漁模様は魚種の来遊に大きく左右されます。本県筑前海海域におけるヒラメの漁獲量に関しても年変動が大きいため、TAC管理を適用する場合は魚群の来遊等に対応できるよう、留保枠の速やかな追加配分などの柔軟な対応が必要です。 国は、我が国全体の漁業生産の8割をTAC管理するといった目標達成のために議論を進めるのではなく、漁業経営の面も考慮して検討していく必要があると考えます。また、漁協経営、流通加工や小売り等事業者への影響も考慮すべきです。このような地域の生活や経済にも大きく影響する極端な管理にならないよう配慮しながら検討をお願いします。 資源管理は、漁業者の生活に直結する大きな問題です。ロードマップにも「新たな資源管理の推進に当たっては、関係する漁業者の理解と協力を得たうえで進める。」と明記されています。締め切りありきで議論を打ち切ることのないようお願いします
長崎市新三重漁業協同組合 代表理事組合長	当組合においては、刺し網でヒラメを漁獲しており、活魚、鮮魚として県内地場に出荷しています。県外については、県漁連を通して活魚、鮮魚として出荷しております。 当組合は、毎年組合単独事業で、ヒラメの種苗放流事業を行っており資源管理に取り組んでおります。ヒラメの近年の水揚げ量の減少は新型コロナウイルス等の影響で単価が低くなったこと等により獲り控えたことが大きく影響しており、水揚げの減により資源量が少なく積もられ、TACが設定されてしまうと困るので、適切な資源評価をお願いします。

3. 本部会で議論する事項について

(1) 全体に関する御意見 (6/6)

意見表明者の御意見	御意見の内容
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	ヒラメについては、県下各地において一本釣り、刺し網、小型底曳き網等で漁獲され、県内消費のほか県外へ活魚、鮮魚として出荷されており、本県にとっては大変重要な魚種である。また、県内では従来より各地でヒラメの種苗放流を行っており、漁業者自らが資源管理に取り組んでいる地域も多い。ヒラメのTAC管理については関係する漁業者も多いため、性急にことを進めるのではなく、漁業者へ十分な説明を行い、十分に理解を得た上で、慎重に進めてもらいたい。
平戸市漁業協同組合代表理事組合長	本資源は、当組合の主力魚種であり、高級魚として特に冬場に取り引されている。特に固定式刺網漁業者は、本資源を主として漁をしているためTAC管理により漁獲制限されることになれば死活問題である。
長崎県水産部長	本県では、ヒラメは刺網漁業、小型底びき網漁業、定置網漁業や釣り漁業など多種多様な漁業種類で漁獲されており、それらの漁法のほとんどは県漁業調整規則に基づく知事許可漁業と免許漁業であり、本県は許可・免許庁として適切に漁業を管理する必要がある。 漁法別では、刺網漁業、小型底びき網漁業及び定置網漁業で県内総漁獲量のおよそ8割を占めている。漁獲されたヒラメは主に鮮魚で出荷される他、活魚として国内各地へ出荷されており、本県を代表する重要な魚種である。
日本定置漁業協会専務理事	県別・魚種別・漁業種類別統計は、現時点で農林水産省HPにより令和元年度以降しか公表されていない。TACがどの県でどの漁業種類で設定されるのかを予測するためにも、少なくとも直近3年分については公表を行うよう要望する。農林水産省HPによる全魚種の公表が間に合わない場合、せめて資源評価報告書には掲載して欲しい。

3. (2) 各論に関する御意見

①検討の対象となる水産資源の漁獲報告の収集体制の確認 (1/2)

- 現状の漁獲報告の収集体制
 - 【鳥取県】鳥取県漁獲情報提供システムにより収集可能だが、確定するのに2ヶ月程度要することがある。
 - 【島根県】漁協市場の販売情報を県に提供するシステムが構築されている。
 - 【長崎県】水揚げ切書にて収集できるが、漁獲情報デジタル化により、収集体制を整える必要がある。
 - 【熊本県】漁獲量の大部分は漁協で把握しているが、市場外流通は把握していない。
- 全体
 - 漁業者や漁協の負担とならない漁獲報告の収集体制の整備が必要。また、漁協や市場を通らない販売形態が増えており、それらを把握する報告体制の整備も必要。
 - TAC管理に慣れていない沿岸漁業者による漁獲が多く、漁獲報告の義務化について、より一層の周知及び報告体制の構築が必要。
 - 出荷単位も多岐に渡るため、kg単位に変換する統一的な基準を決める必要がある。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	鳥取県漁獲情報提供システムにより収集可能ですが、数字が確定するのに2ヶ月程度要することがある。
島根県小型底曳船協 議会 会長	島根県においては漁協市場の販売情報を県に提供するシステムが構築されている。
福岡市漁協玄界島支 所 支所運営委員会 会長	新たな資源管理には、正確で素早い漁獲の報告が必要になります。その管理は誰がどのような方法で行うのでしょうか。管理の枠組みだけ決めて、あとは現場に丸投げでは困ります。漁獲情報の収集に必要な体制づくり、管理経費の支援等についても検討していただきたい。
福岡市漁協小呂島支 所 支所運営委員会 会長	漁獲量の大部分は漁協で把握しているが、市場外流通は把握していない。
天草漁業協同組合 代表理事組合長	ほとんどが漁協出荷分であるため、漁獲量は漁協で把握している。
天草漁業協同組合 副組合長	
全国底曳網漁業連合 会 会長理事	沿岸漁業による漁獲が太宗と考えられるが、数量を把握する体制の整備が重要。

3. (2) 各論に関する御意見

①検討の対象となる水産資源の漁獲報告の収集体制の確認 (2/2)

意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	活魚での漁獲、出荷も多く、漁獲日と出荷日とが大きくずれる場合もある。販売システムに基づく漁獲報告では基本的には販売後のデータ報告となる場合が多いと考えられるため、TAC管理にあたっては様々なケースを想定し、報告の統一的な扱いが可能となるようルールを設定する必要がある。
鳥取県	鳥取県漁獲情報提供システムにより収集可能ですが、数字が確定するのに2ヶ月程度要することがある。
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	漁業者や漁協の負担とならない漁獲報告の収集体制の整備が必要と考えます。あわせて、近年、浜売りや直売といった漁協や市場を通らない販売形態が増えており、それらを正確かつ迅速に把握する報告体制の整備が必要です。また、出荷単位もkg単位のほか箱単位(大、中、小)と多岐に渡るため、kg単位に変換する統一的な基準を決める必要があります。
長崎市新三重漁業協 同組合 代表理事組 合長	水揚げ仕切り書にて収集。
長崎県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	本来、漁業者に漁獲報告義務があるが、漁業者への周知がいきわたっているとは言い難い状況である。特にヒラメのように多くの漁法業種で漁獲されている魚種に関しては、その分対象となる漁業者も多い。漁協や市場を経由せず出荷されているものも一定量あると思われることから、漁獲報告について国主導でしっかりと周知を図ってほしい。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	漁獲情報デジタル化により、収集体制を整える必要がある。
長崎県水産部長	ヒラメはこれまでTAC管理に慣れていない沿岸漁業者による漁獲が多く、漁獲報告の義務化について、より一層の周知及び報告体制の構築が必要である。

3. (2) 各論に関する御意見

②資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項 (1/4)

- 全体
 - 資源管理手法について、漁業者の理解促進のため、図解等を用いて簡潔にメリット、デメリット等明示して欲しい。
 - 目標達成には漁獲サイズの引き上げが必須であることを説明し、具体的かつ実現可能な手法を提案すべき。
 - TAC配分については、漁獲実績に加えて種苗放流の有無や放流量の多寡を勘案すべき。
- 資源評価
 - 系群の範囲、産卵時期や成長の地域差、餌料環境の影響、外国との交流、資源管理目標の妥当性等について説明し、漁業者が納得できる提案とすべき。
 - 資源評価に漁業者、操業隻数、操業日数の減少を反映したうえで目標を導入すべき。
 - サイズにより価格が大きく変わることから、資源のあり方、漁業のあり方をよく検討したうえで目標を設定すべき。
 - 環境収容力等が目標設定に考慮されていない中、実現可能な目標であるのか疑問がある。
 - 資源評価に用いたデータの詳細についての開示と、評価プロセスについて、わかりやすく丁寧に説明すべき。
- その他
 - 養殖魚等により需要の多くをカバーできることから、MSYベースのTAC管理の必要性について議論が必要。
 - 研究機関は、資源評価結果が漁業経営に与える影響の重大性を認識し、十分に納得できる説明をして欲しい。
 - 寄生虫の影響について、資源評価でも考慮し、寄生状況についてモニタリングすべき。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	提案内容が、単なる管理数量の提示ではなく、目標の達成には漁獲サイズの引き上げが必須であることを漁業者に説明した上で、具体的かつ実現可能な手法の提案を望みます。
島根県小型底曳船協 議会 会長	当該資源は種苗生産・養殖技術が確立しており、毎年全国で相当量の養殖魚が収穫されている。安定した国内養殖生産や韓国からの輸入養殖ヒラメの影響による単価の下落に伴い、当該資源の漁家経営上の魅力が低下し、漁業者による当該資源を狙った操業の減少が指摘されている。養殖魚等により需要の多くをカバーできる当該資源については、MSYをベースとしたTAC管理を導入する必要があるのかを議論する必要がある。 また、当該資源は代表的な栽培漁業対象種であり、種苗放流により加入量が下支えされていると考えられる。そのため、TAC設定に際しては、他の魚種とは異なり、近年の漁獲実績(漁獲シェア)に加えて種苗放流の有無や放流量の多寡を勘案して各都道府県に配分することができないかを検討すべきと考える。

3. (2) 各論に関する御意見

②資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項 (2/4)

参考人からの御意見	御意見の内容
福岡市漁協玄界島支所 支所運営委員会 会長	日本海西部・東シナ海系群のヒラメの生息域は、鹿児島から石川までとなっていますが、系群の範囲はどのように決められたのでしょうか。 系群の南北で水温が異なるので、産卵時期や成長も少しずつ違ってくると思います。そこはどのように評価されているのでしょうか。 海の水温上昇により、30年前に比べて地域によっては親魚になる年齢、産卵期、産卵場などが変わっていないのでしょうか。そのことは資源評価に影響しないのでしょうか。 ヒラメは、マイワシやカタクチイワシなど餌料環境によって資源が左右されるのではないかと思います。ヒラメなどの捕食性魚類については、そのような環境要因を考慮する必要があるのではないのでしょうか。 ヒラメの系群について、外国との交流は本当にはないのでしょうか。あるいは無視できる程度なのか。根拠を示して頂きたい。 資源評価の根本を成す、漁獲量や年齢別漁獲尾数は、正確な値なのでしょうか。各県のデータ手法が異なっていたり補正など、整理したのでしょうか。データの根拠や使用した数値資料を提示していただきたい。 単純に漁業者数や出漁日数は過去と比べて減少しているにもかかわらず、親魚量は一定の範囲内でしか変化しないと読み取れますが、これ以上、漁獲圧を下げることによって本当に親魚量が増えるのでしょうか。 「将来の親魚量」ですが、漁業者の負担を強いてまで、未だかつて経験したことのない親魚量を目指さなければならない理由をお聞かせください。 若齢魚の加入が芳しくない原因は明らかなのでしょうか。 上記の懸案事項を解決した上で我々漁業者が納得できる管理目標の提案をお願いします。
福岡市漁協小呂島支所 支所運営委員会 会長	「1B」および「1A(2手法)」の3手法について、漁業者の理解が深まるよう、別紙あるいは副読本でもよいので図解入りで簡潔にメリット、デメリット、推しの理由や却下したい理由等を明示していただきたい。 評価の「3手法」のいずれかを採用する際に、関係漁業者自身の判断に委ねられると考えて差し支えないのか。また、選択された場合には、「その選択された手法」のみで今後は資源評価を行っていくことになるのか、教えていただきたい。 資源評価結果をみると、現状の漁獲圧であれば、漁獲量、親魚量ともに一定量維持できるものと考えます。現状の漁獲圧を維持することで、資源を維持できるのではないのでしょうか。 分析に必要なデータが十分でない中で、無理な資源評価に基づく管理を行うべきではないと思います。まずは、暫定的に実行可能な管理を実施しながら、正確なデータを収集する体制を整え、データが集まって信頼のおける評価ができるようになるまで、我々は待ちたいと思っています。 資源評価資料の簡易版の図7とその下の表において、新しい用語や考え方が出てきて理解が非常に困難です。改善をお願いします。 資源評価説明会で、1Bの目標管理基準では高齢魚増加で価格的に実入りが高くなると説明されていましたが、1歳魚や2歳魚は逆に低水準になるとみてとれます。加入が少なく、その原因が明確に言えないのであれば、若齢魚が最大になるところを目指すべきではないのでしょうか。

3. (2) 各論に関する御意見

②資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項 (3/4)

参考人からの御意見	御意見の内容
長崎市茂木漁業協同組合 代表理事組合長	資源評価では、現在の親魚量が示された目標より低い評価がなされている。これは漁業者、操業隻数、操業日数の減少による水揚げ量の減少が影響していると思うので、これらの状況を踏まえた資源評価を行ったうえで目標を導入すべきではないか。
志々伎漁業協同組合	ヒラメの漁獲量の変動は資源の増減のみならず、社会的・経済的影響等を受けて推移している。 特に、近年は新型コロナウイルスによる需要の低下や、それ以前から続く単価の低迷などの影響を受けており、ヒラメが漁場にいたとしても、採算性を考慮して比較的単価の高い時期にしか出漁しない状況がある。 また、時化の日数が増加したことや、燃油高騰により出漁の判断基準も変わってきており、単純に「魚が居れば漁に行く」という状況ではないことに留意いただきたい。 他にも、ヒラメは広く回遊する資源であり、資源を共有する外国での漁獲の影響も十分に検討する必要があると思われる。 以上のように、様々な要因がある中で妥当な資源の評価がされているのか疑問がある。 さらに、将来予測について、ヒラメに限らず全ての水産資源は捕食・被食といった生態系の中に組み込まれている。たとえヒラメを獲り控えたとしても餌となる水産資源が減少してしまう可能性があるし、そもそも餌となる水産資源の量が十分でなかったら予測通りにヒラメが増えない可能性もある。 TAC制度が導入された場合、資源評価結果に基づく資源管理目標により漁獲制限が行われることから、資源評価が私たちの漁業経営に与える影響は大変大きなものである。研究機関には、その重大性を認識いただき、責任を持って信頼性、妥当性について十分に納得できる説明をいただきたい。
天草漁業協同組合 代表理事組合長	資源評価結果では、1986～2021年の期間、常に過漁獲状態と評価されているが、本県のヒラメ漁獲量は100トンレベルで比較的安定しており、かつ漁業者が減少傾向であることを勘案すると、過漁獲という評価は疑問である。 資源評価には遊漁による採捕が勘案されていないため、親魚量を過小評価しているのではないか。
天草漁業協同組合 副組合長	親魚量は1986年以降2,000～3,000トンで推移していたが、資源管理評価に基づく目標管理基準値は4,053トンとなっている。これまでになく多い親魚量を目標としているが、環境収容力等が目標設定に考慮されていない中、実現可能な目標であるのか疑問である。
全国底曳網漁業連合会 会長理事	上記(1)のとおり

3. (2) 各論に関する御意見

②資源評価結果に基づく資源管理目標の導入に当たって考慮すべき事項 (4/4)

意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	目標の設定にあたっての計算においては、特にサイズ選択率について、近年の平均値を単純に当てはめるのではなく、どのような漁獲を行うことが適当か、様々なケースにより試算、検討すべき。サイズにより価格が大きく変わる魚種であり、資源のあり方とともに漁業のあり方をよく検討したうえで目標を設定すべき。
鳥取県	寄生虫の蔓延を考慮し、加入量を仮定していることなどから、資源管理目標の導入は時期尚早と考えます。寄生虫の蔓延により著しく資源が減少した魚種であることも考慮し、系群全域で広くネオヘテロ・ボツリウム症の寄生状況についてモニタリングすべきと思います。
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	資源評価に用いたデータの詳細についての開示と、評価のプロセスについてのわかりやすい丁寧な説明をお願いします。
長崎県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	県内のヒラメの水揚げ量は、増減を繰り返しながら若干の減少傾向にあるものの、ここ数年の減少はクダアや新型コロナウイルスによる価格の大幅下落に伴う獲り控え等の影響が大きく、水揚げの減少が資源の悪化に由来するものかどうかは不明である。また、資源評価において再生産成功率そのものが悪化しているとの報告もあっており、漁業者の漁獲を制限したとしても資源が回復するかどうか疑わしい。今後、漁業者に漁獲制限等を課すのであれば、減少要因についてももっと明確に示すべきではないか。 また、親魚量は過去最も多かった時でさえ3,000トン程度であるのに対して、目標管理基準値案は4,053トンとなっている。目標を過度に高く設定しすぎているのではないか。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	当組合員の固定式刺網漁業(ヒラメ網)は、大半が家族で操業しているため零細であり、かつ漁業者は高齢であるため、TAC管理が導入され漁獲が制限されれば生活が困窮する。
長崎県水産部長	目標が過去経験したことのない親魚量となっており、本当に達成できる目標水準なのか再検討するなど、より精度の高い資源評価が行われることが必要不可欠である。 加えて、再生産関係が不明瞭であるのは、データ及び解析が不足していること、海洋環境の影響が大きいことが考えられるので、その原因を分析して資源評価を見直したうえで目標を示すことが必要である。

3. (2) 各論に関する御意見

③検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項 (1/3)

- 漁獲シナリオ
 - 短期間に漁獲量が増減するような漁獲シナリオではなく、中長期的に安定したシナリオを採択すべき。
 - 遊漁による採捕実態を調査し、遊漁への規制を想定した漁獲シナリオとして欲しい。
- 注意事項
 - 突発的な来遊への対応や漁業経営も踏まえた柔軟な管理方法、漁獲シナリオを検討して欲しい。
 - 社会経済も見据えたMSY水準以外の暫定的な管理目標を置いた場合の予測シナリオも示すべき。
 - 将来漁獲量が増加する漁獲シナリオを示して欲しい。将来的に漁獲量が増加しないシナリオでは納得できない。
 - 漁獲シナリオの選択については、資源評価の3手法が選定されてからである。
 - 現状を正しく反映した資源評価が必要であり、シナリオの選択は時期尚早である。
 - 漁業者が理解しやすいような図解入りの資料を用意すべき。
- その他
 - 漁獲シナリオ選択の前に、再生産関係の検証が必要。
 - これまで取り組んできた種苗放流の効果を考慮して欲しい。
 - 漁家経営の状況を勘案した数量管理の緩和や経営支援を検討すべき。
 - 混獲種の数量管理を適切に運用するための具体的な方策を提示するとともに、当該資源を数量管理することの必然性について関係漁業者の理解を得た上で検討を進めることが重要かつ不可欠。
 - 資源評価や将来予測の不確実性が非常に高く、達成確率を指標にシナリオを選択することは危険である。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	2022年12月23日付け水産庁資料のスライド⑪において、再生産関係の仮定に不確実性が大きいとの記載があります。シナリオ選択の前に、まずは再生産関係の検証が必要と考えます。
島根県小型底曳船協 議会 会長	TAC総量の設定に当たっては、「資源」のことだけではなく、「漁業経営」や「地域経済」のことも念頭に入れて議論する必要がある。よって、短期間に漁獲量が増減するようなシナリオでは無く、中長期的に安定した漁獲可能量が設定されるシナリオを採択すべき。

3. (2) 各論に関する御意見

③検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項 (2/3)

参考人からの御意見	御意見の内容
福岡市漁協玄界島支所 支所運営委員会 会長	漁獲シナリオの選択、採択というのは、資源評価を前提にしたシナリオ選択という意味なのでしょうか。それならば、そもそも精度に疑いがあり、関係者の納得が得られない資源評価結果に基づいたシナリオは用いるべきではないと思います。資源評価結果は、あくまで参考値としたうえで、休漁日の設定など実行可能な数値目標を定めて暫定的な管理を行い、その間、評価の精度を上げるための調査をしっかりと行うべきだと思います。その方が、管理効果も上がるのではないのでしょうか。ヒラメの資源管理を行う上で、漁業経営が安定し、継続できるよう、柔軟な管理方法を検討していただきたいです。 漁業者として、国が漁獲シナリオを採択する際に一番の注意していただきたいことは、資源管理をすることで、将来の漁獲量が間違いなく増加することです。 今回示されたような、資源管理をしても将来的に漁獲量が増加しないシナリオでは、納得できるものではございません。
福岡市漁協小呂島支所 支所運営委員会 会長	福岡県のヒラメ漁獲は、固定式さし網漁業が占める割合が比較的高いですが、釣り、底びき網漁業など幅広い漁業種類で漁獲されます。釣りや底びき網漁業は、毎年一定時期にヒラメを専門的に漁獲するのではなく、他魚種の来遊をみながら、その時どきに対象魚種や漁法を選択しますので、突発的な来遊に対応できるように、柔軟な運用が必要です。 漁獲シナリオの選択肢については、資源評価の3手法が選定されてからの話になるかと考えます。 漁獲シナリオについては、漁業者が理解しやすいような図解入りの資料を別立てで用意すべきです。また、資源評価は毎年データ加算や手法改善等がなされると聞いていますが、漁獲シナリオもそれを毎年反映するのでしょうか。漁業者の資源管理による漁獲量の減少により、資源評価結果が実態よりも悪くなり、必要以上に管理を求められることがないようにしていただきたい。 管理した結果、シナリオどおりになった場合でも、環境要因等によって、ある県は全く漁獲できないことが生じた時、どのような対応を執ることになっているのか。その場合の施策は決定しているのでしょうか。 国の施策として養殖業者の輸出促進を謳っておりますが、漁業者が漁獲量を削減している間に、市場が取って代わられることを危惧しています。
長崎市茂木漁業協同組合 代表理事組合 長	これまでも漁業者が費用を負担して種苗放流に取り組んできたので、種苗放流の効果を考慮した方針を示してほしい。
志々伎漁業協同組合	まず、現状を正しく反映した資源評価が必要であり、シナリオの選択は時期尚早である。
天草漁業協同組合 代表理事組合 長	目標管理基準値案(2033年に親魚量4,053トン)を達成するためには、2023年から漁獲量を半減させる試算になっている。今の資源評価の出し方では、漁業者は納得できない。 漁獲シナリオの採択においては、遊漁による採捕の実態を調査し、遊漁への規制を想定したシナリオを示していただきたい。 放流魚の再捕相当量については、放流事業の効果を維持するためにも、別枠扱いとしていただきたい。
天草漁業協同組合 副組合 長	資源管理評価に基づく目標管理基準値で数量管理した場合、2023年の漁獲量は2022年の漁獲量から半減する見込みとなっている。このため、漁家経営の状況を勘案した数量管理の緩和や経営に対する支援を検討するべき。

3. (2) 各論に関する御意見

③検討すべき漁獲シナリオの選択肢、漁獲シナリオを採択する際の注意事項 (3/3)

参考人からの御意見	御意見の内容
全国底曳網漁業連 合会 会長理事	上記(1)のとおり
意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	加入の減少について科学的にも要因が分かっておらず、資源評価や将来予測の不確実性が非常に高い。他の資源のように、単に達成確率を指標にシナリオを選択することは危険であるとする。
鳥取県	2022年12月23日付け水産庁資料のスライド⑨において、親魚量が増えても漁獲量が増えて来ない資源の将来予測に対して、単に数値の提示だけでは、採択の候補になるような選択肢がありません。将来漁獲量が増加する漁獲シナリオなどを示して欲しいです。
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	実際の管理を行うのは漁業者であり、漁業者が管理の意義を理解し、納得できる目標でなければ、管理の実行性は上がりません。MSY水準によるヒラメ資源管理の実施までは、更なる検討が必要ですが、検討中においても、社会、経済も見据えたMSY水準以外の目標を設定することも視野に、暫定的な管理目標を置いた場合の予測シナリオも同時に示していただきたいと思います。
長崎県水産部長	本県のヒラメの漁獲量は全国上位であり、季節的に専獲する刺網漁業や小型底びき網漁業のほか、定置網、釣りやはえ縄、など多種多様な漁業種類で漁獲が行われるなど、多くの漁業者が依存する重要資源の一つであるため、日々漁業の現場でヒラメ資源と向き合っている漁業者の意見を汲み取った資源評価並びに漁家経営に配慮した漁獲シナリオの導入がなされるべきであるとする。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (1/4)

- 課題
 - 底びき網、定置網、刺網は混獲回避が困難であり、漁獲規制が設けられれば休漁せざるを得なくなり、経営が成り立たない事態に陥ってしまう。
 - 流通先は多岐にわたることから、漁獲量の把握と情報収集の簡素化、情報基準の統一等が課題。
- 対応方向
 - 急な漁獲規制とならぬように、漁業者と十分な意見交換をし、双方納得できる漁獲規制を検討して欲しい。
 - 種間関係について、現行の資源評価では考慮されておらず、すべての魚種で同時にSBmsyを達成することはできないと考えられることから、TAC管理以外の手法の検討が必要。
 - 混獲種の数量管理を適切に運用するための具体的な方策を提示するとともに、当該資源を数量管理することの必然性について関係漁業者の理解を得た上で検討を進めることが重要かつ不可欠。
- その他
 - 漁業者へ十分に説明を行うことはもとより、漁業者の合意を得た上で行う必要がある。
 - 漁業共済や休漁支援等、経営面での各種支援制度を整備するとともに、漁業者間で不公平が出ないよう、平等に管理していく体制を構築する必要がある。
 - 種苗生産にかかる経費は漁業者が負担しているが、数量管理により、安定した協力金の確保に懸念がある。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	2022年12月23日付け水産庁資料のスライド③より、実際の目標達成には漁獲年齢(サイズ)の引き上げが必要であるのなら、これを達成するための具体的な方策(現在ある規制の強化すべき部分と緩和すべき部分を整理して)の提示が必要と考えます。
島根県小型底曳船協 議会 会長	ヒラメは底びき網漁業で多く漁獲される水産資源であるが、底びき網漁業は特定の魚種を選択的に狙って操業できる漁業種類ではない。ひと網に複数の魚種が混然となって漁獲されるため、魚種ごとにその漁獲量をコントロールすることは極めて困難である。仮にヒラメのような底びき網漁業の対象資源をTAC管理しようとした場合、1魚種のTAC遵守のために操業そのものを休漁するような事態が発生し、そのことは漁業経営上受け入れられるものではない。よって、魚種毎の管理ではなく複数魚種をまとめて管理する、複数年で管理する等操業停止になりにくい管理手法の検討が必要であると考えます。 当該資源は遊漁者による資源利用がかなりあることが予想されるが、その利用実態は明らかになっていない。漁業者に対してTAC管理を導入する場合は、同じ資源を利用するものとして、並行して遊漁者に対する制限等を検討すべきである。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (2/4)

参考人からの御意見	御意見の内容
福岡市漁協玄界島支所 支所運営委員会 会長	漁獲制限で減収になった場合の補償を合わせて考慮して頂きたいです。 知事管理区分のクロマグロは、全国統一で4月から翌年3月までの管理年度の管理を行っていますが、本県海域には、2～3月に来遊が集中するため、管理が非常に困難な状況です。魚群の来遊時期は海域によって決まっていることから、管理年度を海域分けすれば、管理がし易い魚種もあると考えています。今後は、管理年度を海域分けするなど、より柔軟な対応が必要だと考えます。 水産庁は、積立ぶらすによる経営支援で対応してほしいと説明されますが、積立ぶらすの支援は、制度上漁期が終了した翌年になります。大幅な漁獲量削減があれば、漁期中に運転資金が足りなくなり、倒産、廃業のリスクさえ生じます。また、漁協の販売手数料の大幅減、流通、加工、小売業者の取扱高の減少による経営難、廃業があれば、資源が回復した後に売り先がなくなってしまい、何のために管理したのかわからなくなってしまいます。経営支援策の検討にあたっては、このような課題を踏まえ、管理期間中の資金対策についても検討をお願いします。 漁業者がTAC管理により出漁数や漁獲量が減る事で一番恩恵があるのは遊漁船及びレジャー船だと思います。漁業者に厳しい管理を求めるのであれば遊漁船及びレジャー船にも同様の報告義務及び管理が必要と考えます。
福岡市漁協小呂島支所 支所運営委員会 会長	福岡県のヒラメ漁獲量の多くを占める固定式さし網漁業は、ヒラメに特化した漁業で、大きく漁獲量を削減する必要性が生じた場合、生活ができず、廃業せざるを得ないなど、漁業経営が成り立ちません。また、他漁業種への転換は、ヒラメの漁獲に特化した船型、装備のため多額の初期投資が必要なうえ、漁業調整の面からも困難です。 厳しく漁獲量を削減すれば、ヒラメの生息尾数は増えるかもしれませんが、しかし、資源管理が成功したとしても、私の経験では生息尾数が多くなればエサや棲み場所が不足し、ヒラメは痩せて品質が著しく低下してしまうと思います。また、他の魚種にも同様の影響が出るかもしれません。このような問題をどう考えているのでしょうか。
長崎市茂木漁業協同組合 代表理事組合長	漁師の魅力は何の保証もない危険を伴う海に出るかわりに、大漁だったときの喜びがあることだと思う。漁獲量の縛りがある漁業には何ら魅力を感じないし、これから先漁師を希望する人もいなくなる。TAC管理により漁獲制限されれば経営規模の小さな沿岸漁業者は漁を続けることができなくなり、漁師をやめてしまう。特に、最近ではコロナ禍でヒラメの単価が下がっているのに、漁獲量を一定以上獲らないと経営できない状況にある。将来資源が増えても、その時に魚を獲る漁業者がいなくなるのであれば、誰のための政策なのかと強い疑問を感じる。 漁獲制限されるのであれば、国が漁業者を守るために一定の単価保障や漁業経営への支援をお願いしたい。 漁業者ばかり漁獲制限するのではなく遊漁船も制限すべきではないか。また、養殖による生産量が増加していることも、漁船漁業が衰退することに繋がるのではないかと考える。
天草漁業協同組合 代表理事組合長	漁業種類によって、漁獲量や漁獲サイズが異なるため、関係者間で不公平が生まれないように注意すべき。 例えば、特定の漁業種類だけで漁獲枠を消費しないよう、漁業種類ごと・期間ごとに漁獲枠を分ける等の工夫が必要。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (3/4)

参考人からの御意見	御意見の内容
天草漁業協同組合 副組合長	固定刺し網や定置網漁業等、ヒラメを含む複数魚種を混獲するため、ヒラメに制限がかかった場合でも、操業停止とならないような仕組みの検討が必要。
全国底曳網漁業連合会 会長理事	上記(1)のとおり
意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	関係漁業種類が多く、管理区分が多岐にわたることで管理が煩雑になる可能性が高い。ある程度の冗長性をもたせるようにして、無用な手間を生じさせないような数量管理方法を考える必要がある。
鳥取県	数量管理を導入・実施する上では、種苗放流している県と種苗放流していない県で数量管理をどうするか？また、遊漁者による漁獲がある中で、数量管理をどうするか？などを数量管理を導入する前に解決すべきです。
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	ヒラメは、本県下の多くの漁業種類にとって重要な魚種です。混獲を避けることによる影響や漁獲量削減による経営への影響は大きいことから、十分な経営支援策を講じていただくようお願いします。 資源状況等により配分された漁獲可能量が平年の漁獲実績より少ない場合、本県海域に来遊があった場合でも獲り控える必要が生じるものと考えております。留保枠にも限りがあるため、減収となった場合の補償が必要であり、共済制度の拡充等が求められます。 漁業者のみならず漁協の販売手数料の減収等に対する経営支援が必要と考えます。また、減収に対する補償と併せて後継者育成のための支援の充実が必要と考えます。 TAC管理が適応された場合、県内漁業種間で漁獲可能量の配分方法について検討する必要がありますが、国においては、配分方法の事例等を示した管理ルール作りのガイドラインを策定していただきたいと思います。 漁獲量を把握する上で、市場出荷、直売等の多岐にわたる流通情報の集約又、情報収集の簡易化、情報基準の統一等が課題と考えます。デジタル化と併せて国の支援が必要と考えます。

3. (2) 各論に関する御意見

④数量管理を導入・実施する上での課題及びそれら課題への対応方向 (4/4)

意見表明者の御意見	御意見の内容
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	ヒラメは種苗放流の効果も高く、県下において多くの地域で種苗放流が実施されている。また、ヒラメは広域回遊魚種であるため、種苗放流した地域に限らず、より広域な地域へ放流の効果が及んでいると推測される。このような中、種苗放流をしている地域と、していない地域に対して一応に数量管理を課せば、漁業者間、地域間に不公平感が生じることは必至であり、種苗放流数の減少が懸念される。
平戸市漁業協同組合代表理事組合長	最近の漁獲実績から大きく異なる数量とならないようにしてほしい。
長崎県水産部長	遊漁による採捕も相当量に及ぶと考えるが、その採捕実態がほとんど把握されておらず、数量管理を円滑に導入する上では、遊漁による採捕を十分考慮した、より精度の高い資源評価が行われることが必要不可欠である。これら課題が解決され漁業者の十分な協力と理解が得られた後に数量管理が導入されるべきである。
日本定置漁業協会専務理事	県別のTACが上限に達するなど、ヒラメの漁獲制限が行われる場合、定置網でヒラメが混獲した際に、ヒラメの水揚げが一切認められないとなると、箱網内の魚種構成としてヒラメが大半である場合であれば逃がすことも可能であるが、その他の魚種の割合も多い場合には、定置網の漁法特性から他の魚種の水揚げも困難になってしまう。そのような場合にはヒラメの混獲水揚げも認めるようにして欲しい。

3. (2) 各論に関する御意見

⑤数量管理以外の資源管理措置の内容（体長制限、禁漁期間等）（1/3）

- 資源管理措置
 - 【石川県】サイズ規制や再放流、休漁等の管理措置を実施。
 - 【鳥取県】(県下)全長25cm以下の小型魚放流、(県西部)種苗放流、(地区毎)資源管理計画に基づく休漁日設定。
 - 【島根県】全長30cm以下の小型魚放流、種苗放流、週1日以上 of 休漁。(小型底曳網)夏期3ヶ月間の公的禁漁。
 - 【福岡県】体長制限(全長20cm以下)、資源管理計画に基づく休漁日設定。
(固定式刺網漁業)1月から3月の漁期設定。
 - 【長崎県】800g以下の小型魚の放流や種苗放流、資源管理計画に基づく休漁日設定等の自主的資源管理措置。
(刺網)資源管理計画に基づく10日間／年間以上の休漁。月夜、盆、年始の自主休漁。
(橘湾小型底びき網)12～4月の漁期設定、エンジン出力の制限、休漁日設定、小型魚の放流等。
 - 【熊本県】体長制限(全長20cm以下)、資源管理計画に基づく一部海域での禁漁期間の設定、種苗放流。
 - 【沖縄】5～8月の2～3か月間の禁漁、地区により全長25cm未満の小型魚の放流、種苗放流。
- その他
 - 自主的な資源管理の取組みについても一定の効果があり、当該取組みをベースとした管理措置の検討も重要。
 - 小型魚の保護となる体長制限や禁漁期間は設けるべき。種苗放流も更なる推進が重要。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	全長25cm以下の小型魚を再放流(県全体)、種苗放流(県西部)、資源管理計画に基づく休漁日設定(地区ごとに異なる)
島根県小型底曳船協 議会 会長	県内漁業者の多くが以下の取り組みを実施している。 ・全長30cm以下の小型魚の放流 ・種苗放流 ・週1日以上 of 休漁 また、島根県の小型底曳網漁業においては、夏期に3ヶ月間の公的禁漁期間が設けられている。
福岡市漁協玄界島支 所 支所運営委員会 会長	資源管理計画に基づき、休漁日を設定しています。 ヒラメの最小漁獲制限は、20cmと定めています。
福岡市漁協小呂島支 所 支所運営委員会 会長	許可漁業である固定さし網漁業の漁期は、海域にもよりますが、基本的に1月から3月です。

3. (2) 各論に関する御意見

⑤数量管理以外の資源管理措置の内容（体長制限、禁漁期間等）（2/3）

参考人からの御意見	御意見の内容
長崎市茂木漁業協同組合 代表理事組合長	長崎県の橘湾における小型底びき網漁業によるヒラメの漁期は12～4月までの5か月間であり、その操業に際してはエンジン出力の制限、休漁日の設定、小型魚の再放流等の資源管理に取り組んでいる。
志々伎漁業協同組合	資源管理計画に基づく年間10日間以上の休漁（さし網） 漁業者負担によるヒラメの種苗放流 体重800g以下の小型のヒラメの再放流。
天草漁業協同組合 代表理事組合長 天草漁業協同組合 副組合長	体長制限（熊本県資源管理指針：全長20cm以下の採捕禁止） 禁漁（資源管理計画：一部海域での禁漁期間の設定） 種苗放流
全国底曳網漁業連合会 会長理事	沖合底びき網漁業においては5～8月の間で2～3か月間が禁漁となっている他、地区により全長25cm未満の小型魚の再放流、種苗放流を実施。
意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	休漁等の管理措置以外にも、すでに各地区でサイズ規制、再放流の取組が実施されている。これらの取組みについても一定の効果があると考えられ、また現場の理解も得られていることから、このような取組をベースとして管理措置を検討することも大切であるとする。特に加入が不確実な資源において、推定値を基にABCを定めるよりも、頑健な管理方策となる可能性もある。
鳥取県	全長25cm以下の小型魚を再放流（県全体）、種苗放流（県西部）、資源管理計画に基づく休漁日設定（地区ごとに異なる）
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	現在実施されている取組としては、許認可による操業期間の制限、毎月の休漁日設定、市場価格安定を考慮した獲り控え及び操業調整等があります。
長崎市新三重漁業協同組合 代表理事組合長	月夜間（毎月）、盆、年始での自主休漁。
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	再生産効率が悪化する中、小型魚を保護（体長による漁獲制限）することも有効と思われる。また、現状各地で実施されている種苗放流についても更なる推進が重要である。

3. (2) 各論に関する御意見

⑤数量管理以外の資源管理措置の内容（体長制限、禁漁期間等）（3/3）

意見表明者の御意見	御意見の内容
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	体長制限、禁漁期間は設けるべきである。
長崎県水産部長	ヒラメを採捕する漁業が盛んな地域では、種苗放流や資源管理計画に基づく休漁日の設定等の自主的な資源管理措置を実施している。

3. (2) 各論に関する御意見

⑥ 予め意見を聞くべき地域、漁業種類、関係者等の検討 (1/3)

- 漁業種類・関係者等
 - 【鳥取県】小型・沖合底びき網、一本釣、刺網、定置網、田後漁協、鳥取県・赤碕町・米子市漁協、遊漁者。
 - 【島根県】底びき網、定置網、刺網、一本釣、流通業者、遊漁者。
 - 【福岡県】固定式刺網、釣り、底びき網、小型定置網、市場関係者、仲卸業者等。
 - 【長崎県】一本釣、刺網、小型底びき網、定置網等ヒラメを漁獲する漁業者、漁協・地区運営委員会、市場、流通業、加工業、冷凍・冷蔵施設、観光業、飲食業等。
 - 【熊本県】固定式刺網、小型定置網、一本釣り漁業。
 - 【沖底】日本海中西部(石川県～山口県)における沖合底びき網漁業者。
 - 【その他】関係する沿岸漁業者、所属漁協、市場、加工・流通関係者。
- その他
 - 需要の関係についても検討し、どのようなサイズで漁獲を行うべきか、関係者の意見を聞くべき。
 - 種苗放流に取り組む漁業者の意見も重要視すべき
 - 幅広い地域、多くの漁業者から意見を聞いて欲しい。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	鳥取県内の小型底びき網、一本釣、刺網、定置網、沖合底びき網に携わる漁業者、田後漁業協同組合、鳥取県漁業協同組合、赤碕町漁業協同組合、米子市漁業協同組合、鳥取県内において、ヒラメを釣る遊漁者
島根県小型底曳船協 議会 会長	関係する漁業者(底びき網漁業・定置漁業・さし網漁業・釣り漁業)、流通業者、遊漁者
福岡市漁協玄界島支 所 支所運営委員会 会長	固定式さし網漁業 釣り漁業 底びき網漁業 小型定置網漁業等
福岡市漁協小呂島支 所 支所運営委員会 会長	市場関係者、仲卸業者等

3. (2) 各論に関する御意見

⑥ 予め意見を聞くべき地域、漁業種類、関係者等の検討 (2/3)

参考人からの御意見	御意見の内容
長崎市茂木漁業協同組合 代表理事組合長	長崎県内でヒラメを漁獲している漁業者
志々伎漁業協同組合	水産業はすそ野が広く市場や流通業、加工業、冷凍・冷蔵施設、観光業、飲食業等にも影響が生じるため、これらの関係者にも意見を聞くことを検討いただきたい。 平戸市では毎年1～3月に漁協と観光、飲食業界が連携してヒラメを主役とした「ひらめおがみ祭り」を開催しており、漁獲量が制限されると、これらの観光業や飲食業にも影響が生じる恐れがある。ヒラメの主要産地では、このように幅広い業界に影響が生じる。
天草漁業協同組合 代表理事組合長 天草漁業協同組合 副組合長	県内全域の固定式刺し網、小型定置網、一本釣り漁業
全国底曳網漁業連合会 会長理事	日本海中西部(石川県～山口県)における沖合底びき網漁業者は勿論のこと、当該資源は沿岸漁業においても多く利用されている資源であることから、関係する漁業者、所属漁協、市場、流通関係者。
意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	漁獲制限を行うのであれば需要の関係についても検討し、どのようなサイズで漁獲を行うべきか決める必要があるため、加工流通業界、飲食業界等の意見をよく聞くべき。
鳥取県	鳥取県内の小型底びき網、一本釣り、刺し網、定置網、沖合底びき網に携わる漁業者、田後漁業協同組合、鳥取県漁業協同組合、赤碕町漁業協同組合、米子市漁業協同組合、鳥取県内において、ヒラメを釣る遊漁者
福岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	○福岡県地先において操業する各種漁業 ・固定式さし網漁業 ・釣り漁業 ・底びき網漁業 ・小型定置網漁業等 ○遊漁船、遊漁者 ○ヒラメを取り扱う市場関係者、流通業者、加工業者、小売業者
長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長	県下各地において一本釣り、刺し網、小型底曳き網等で漁獲されており、TAC管理による影響も大きい。幅広い地域、多くの漁業者からきちんと意見を聞いてもらいたい。

3. (2) 各論に関する御意見

⑥ 予め意見を聞くべき地域、漁業種類、関係者等の検討 (3/3)

意見表明者の御意見	御意見の内容
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	固定式刺網漁業者、定置漁業者、地区の運営委員会。
長崎県水産部長	専獲している刺網漁業及び小型底びき網漁業で県内漁獲のおよそ7割、非専獲のその他多くの漁業種類で3割を占めているため、刺網漁業及び小型底びき網漁業者はもとより、それ以外の漁法を営む者も含め、県内各地の漁業者から幅広く意見を聞く必要がある。また、ヒラメは県内の各海域で種苗放流が行われているため、種苗放流に取り組む漁業者の意見も重要視すべきである。
日本定置漁業協会 専務理事	ヒラメを多く漁獲する県の定置漁業者

3. (2) 各論に関する御意見

⑦ステークホルダー会合で特に説明すべき重要事項 (1/2)

- 具体的な資源管理方策の提案。漁業収入の減少に伴う補償や支援策。
- 資源評価における精度、信頼性、データセット、外国との交流、種苗放流の効果等についての説明して欲しい。
- TAC管理へのステップアップの考え方及びスケジュールについて、関係者が納得する説明をして欲しい。
- 数量管理のメリットやデメリットを具体的に示し、数量管理の必要性を理解してもらうよう説明して欲しい。
- 資料は早めに公開し、会議での説明や資料は漁業者にわかりやすくして欲しい。
- 遊漁船への対応方針。資源評価で遊漁による漁獲が考慮されていないことを説明して欲しい。
- 栽培漁業のあり方について、方向性を示したうえで検討に入るべき。
- 水産庁補助事業で設定したKPIについて、漁獲量が削減された場合の取扱を説明して欲しい。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	単なる数量提示ではなく、具体的な方策の提案が必要です。
島根県小型底曳船協 議会 会長	専獲が困難な漁法におけるTAC管理のやり方について。 資源評価の精度、信頼性について(根拠となるデータセットの提示) 遊漁の採捕実態
福岡市漁協玄界島支 所 支所運営委員会 会長	TAC管理へのステップアップの考え方及びスケジュールについて関係者の納得いく説明を希望します。スケジュールありきで議 論を打ち切る事のないように頂きたいです。
福岡市漁協小呂島支 所 支所運営委員会 会長	ステークホルダー会合で用いる資料は、漁業者に解りやすいよう作成していただきたい。 新たな資源管理に向けてのデータがまだまだ十分ではないと思いますが、データが揃ってからではいけないのですか。 中国など外国による漁獲はどうなっているのでしょうか。対馬から朝鮮半島にかけては浅い海域が連続していますが、韓国沿岸 の資源は、我が国沿岸の資源に関係ないのでしょうか。これらの点についても説明をお願いします。
長崎市茂木漁業協同 組合 代表理事組合 長	遊漁船への対応、国の支援策。 資源評価の詳しいことについては理解が難しいので、漁業者にも分かりやすい説明をお願いしたい。

3. (2) 各論に関する御意見

⑦ステークホルダー会合で特に説明すべき重要事項 (2/2)

参考人からの御意見	御意見の内容
志々伎漁業協同組合	収入の減少に伴う補償。
天草漁業協同組合 代表理事組合長	漁業者にも分かるように資源評価結果のなぜ過漁獲と判断されたのか、分かりやすく説明していただきたい。 遊漁者による漁獲が考慮されていないことを説明の上、漁業者のみの資源管理に意義があるのか議論する必要がある。
天草漁業協同組合 副組合長	資源評価や目標管理基準値等の説明について、漁業者が理解できるように分かりやすい説明に努めていただきたい。 漁業者の生活に多大な影響を与える数量管理を説明する際は、数量管理のメリットやデメリットを具体的に示し、数量管理の必要性を理解してもらうよう説明していただきたい。
意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	栽培漁業をどのように進めていくかについては国として方向性をしっかり示していくべきと考える。その方向性によって資源管理のあり方も大きく変わってくると考えられるため、まず前提条件として栽培漁業のあり方について国として方向性を提示したうえで検討に入るべき。
鳥取県	資源評価では、加入量の仮定、親魚量を増やしても将来漁獲量が増えない理由、上限下限ルール、また将来漁獲量が増加する漁獲シナリオ。
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	ステークホルダー会合で用いる資料は、漁業者に分かり易いよう作成して頂きたいです。 地区の漁業者間で十分な議論を行えるよう、一定期間の余裕のあるスケジュールで事前に資料を公表した上で、SH会合を開催していただきますようお願いいたします。 漁船リース事業等補助事業で設定した数値目標(KPI)は、水揚げ金額の増大によるものとなっていますが、資源管理によって漁獲量が削減された場合の取扱について説明をお願いします。
長崎県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	これまでの魚種にも言えることだが、説明があまりに専門的過ぎて分かりづらく、TAC管理により最も影響を受ける漁業者があまり理解できていないように感じる。本当にTAC管理について漁業者の理解を深めたいのであれば、もっと分かりやすい簡潔な説明をしてもらいたい。現状のままでは漁業者の理解は進まず、逆に不信感だけが強まってしまっても不思議ではない。
長崎県水産部長	複数のルールに基づくシナリオが示されており、現在公表されている資源評価の資料では、漁業者にとっては非常に分かりづらく、議論を進めることが困難である。各シナリオのメリット、デメリットを示す等の分かりやすい説明が必要である。 また、いずれのシナリオでも資源量や親魚量は増えるが、漁獲量は増えない結果となっているため、この理由について丁寧な説明をお願いしたい。 ヒラメは栽培漁業対象種であり、長崎県では県内各地で計50万尾超の種苗を放流していることから、種苗放流に取り組む漁業者の理解を得るためには種苗放流による添加と漁獲量管理による効果をそれぞれ科学的に示すことが必要である。

3. (2) 各論に関する御意見

⑧管理対象とする範囲（大臣管理区分、都道府県とその漁業種類）（1/2）

- 管理対象とする範囲
 - 沖合底びき網漁業、小型底びき網、一本釣、刺網、定置網。
 - 漁業者だけではなく遊漁者、レジャー船等も管理の対象とすべき。
- その他
 - 近隣国による漁獲が資源に影響がある場合は、近隣国の資源管理が不可欠。
 - 資源を利用している漁業者間に不公平感が生じないようにすべき。
 - 現行水準においてもテクニカルコントロール等を実施し、関係者が足並みを揃えて管理に取り組むべき。
 - 地域によって漁法や種苗放流の効果も異なることから、地域を区切って管理することについても検討すべき。

参考人からの御意見	御意見の内容
公立鳥取環境大学 環境学部環境学科 准教授	沖合底びき網漁業、小型底びき網、一本釣、刺網、定置網 ※遊漁者も同じ資源を利用していることから、遊漁者が将来も継続的に釣獲できるようにするためにも、遊漁者も含めた管理が必要と考えます。
島根県小型底曳船協 議会 会長	沖合底びき網漁業 各県：小型底びき網漁業・定置漁業等 遊漁者
福岡市漁協玄界島支 所 支所運営委員会 会長	近隣国による漁獲が資源に影響がある場合は、近隣国の資源管理が不可欠
福岡市漁協小呂島支 所 支所運営委員会 会長	

3. (2) 各論に関する御意見

⑧管理対象とする範囲（大臣管理区分、都道府県とその漁業種類）（2/2）

参考人からの御意見	御意見の内容
天草漁業協同組合 代表理事組合長	漁業種類は固定式刺し網、小型定置網、一本釣り漁業等。 遊漁による採捕も管理できないか検討していただきたい。
天草漁業協同組合 副組合長	漁業種類は固定式刺し網、小型定置網、ひき網漁業、一本釣り漁業等。
全国底曳網漁業連合 会 会長理事	資源を利用している漁業者間に不公平感が生じないようにすること。
意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	数量明示区分における数量管理だけではなく、現行水準区分においても同様にテクニカルコントロール等を実施することで、関係者が足並みをそろえて管理に取り組めるようにすべき。
鳥取県	沖合底びき網漁業、小型底びき網、一本釣り、刺し網、定置網 ※遊漁者も同じ資源を利用していることから、遊漁者が将来も継続的に釣獲できるようにするためにも、遊漁者も含めた管理が必要と考えます。
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事会 長	漁業者だけではなく遊漁者、レジャー船等も管理の対象とする必要性があると考えます。
平戸市漁業協同組合 代表理事組合長	漁獲量の多い大型船漁船の管理は必要と考える。
長崎県水産部長	ヒラメの漁獲実態は、中型まき網漁業の漁獲が9割以上を占める既存TAC魚種のまあじ、まさば及びごまさば等とは大きく異なっており、既存TAC魚種の操業形態と比較しても、沿岸域の多種多様な漁業種類で漁獲されていることから、漁獲管理を行う場合の区分、漁獲が積み上がった場合の採捕制限をどのように行うのかなど、管理手法の導入・設定に非常な困難性を有している。 鹿児島県から石川県まで同系群として扱われているが、地域によって漁法や種苗放流の効果も異なることから、地域を区切って管理することについても検討することが重要だと考える。

3. 本部会で議論する事項について

(3) そのほかの御意見

- 漁獲規制となった場合、漁協経営にも影響があることから、対応を検討して欲しい。
- MSYに基づく資源評価が漁業者の理解と協力を得られない場合、様々な関係漁業者が足並みを揃えて管理に取組めるように、漁獲努力量による管理や放流量の増加等数量管理以外の管理についても検討して欲しい。
- 資源回復策として、放流量の増加による漁獲量の維持や漁獲量規制の緩和は検討できないのか。
- 漁業者や地域によって漁獲サイズや時期、CPUEに差が生じることから、不公平が生じぬように丁寧な説明が必要。
- ステークホルダー会合は、全国各地で複数回開催して欲しい。

参考人からの御意見	御意見の内容
福岡市漁協玄界島支所 支所運営委員会 会長	漁獲規制となった場合、漁協経営にも影響が出てきます。漁協への考慮はどのように検討しているのですか。 MSYに基づく資源評価が、漁業者の理解と協力を得られない場合、漁獲努力量による管理など数量管理以外の管理についても検討していただきたい。 今回の目標管理基準値について、親魚を過去例がない量まで増やすことが現実的であると考えますか。食害や魚の質に与える影響は検討されたのですか。
福岡市漁協小呂島支所 支所運営委員会 会長	天然魚を制限することで、養殖魚の需要が高まり、既存の販売先等の減少につながります。 新たな資源管理による漁獲制限を行うことで、漁業では生活ができなくなるため、漁業者及び新規就業者(後継ぎ含む)の減少につながります。魚を増やしても、漁業者が減ることになれば、何のための新たな資源管理なのか、もっと漁業者の方を向いた政策を行っていただきたい。
天草漁業協同組合 代表理事組合長	資源回復策として、放流量の増加による漁獲量の維持や漁獲量規制の緩和は検討できないのか。
天草漁業協同組合 副組合長	ヒラメは多種多様な漁法により漁獲されるため、漁業者や地域によって漁獲サイズや時期、CPUEに大きな差が生じる。このため、漁業者間に不公平が生じないように、丁寧な説明が必要。
意見表明者の御意見	御意見の内容
石川県漁業協同組合	様々な地区、漁業種類において本県同様に混獲による漁獲が多いと考えられ、操業実態は大きく変わらないと考えられるが、県全体の漁業規模の大きさ次第で数量明示対象となるか現行水準管理対象となるかが決まってしまう状況である。さまざまな関係漁業者が足並みをそろえて管理に取り組めるよう、単純な数量管理以外の管理方策を取り入れ、実施するべき。
福岡県漁業協同組合 連合会 代表理事会 会長	ステークホルダー会合は、全国各地域で複数回開催していただくようお願いします。 漁獲を切り下げることにより、これまで築いてきた天然ヒラメの流通が養殖ヒラメに置き換わるのではないのでしょうか。

3. 本部会で議論する事項について

(4) 御意見や論点のまとめ(案)

※検討部会における議論を踏まえ、
論点や意見は追加・修正される見込み

● 漁獲等報告の収集について

- スマート水産業推進事業の活用等により、現場に過度な負担がかからないような漁獲報告体制の構築が必要。
- 漁協、市場出荷については把握が可能だが、市場外流通や遊漁の数量把握に課題がある。

● 資源評価について

- 資源評価には、新型コロナウイルスの影響等による漁獲努力量の減少や寄生虫の影響を反映すべき。
- 資源評価に用いたデータと、資源評価プロセスについて、わかりやすく丁寧に説明すべき。
- 経済的価値を踏まえた暫定的な管理目標を設定した場合の将来予測シナリオも示すべき。

● 資源管理について

- 漁業者間で不公平とならないように平等な資源管理体制を構築する必要がある。
- 短期間に漁獲量が増減するような漁獲シナリオではなく、中長期的に安定したシナリオを採択すべき。
- 突発的な来遊への対応や漁業経営に考慮した柔軟な管理方法、漁獲シナリオを検討してほしい。
- 混獲種の数量管理を適切に運用するための具体的な方策を提示してほしい。
- 漁獲努力量による管理や放流量の増加等数量管理以外の管理手法についても検討してほしい。
- 漁獲規制がかかることを想定した休漁支援等の経営支援制度を整備すべき。

● SH会合で特に説明すべき重要事項について

- SH会合での説明や資料は漁業関係者に理解が得られるようにわかりやすくして欲しい。
- 資源評価の精度、データセット、外国との交流、種苗放流の効果、遊漁への考慮等について説明して欲しい。
- ステップアップの考え方及びスケジュール、具体的な資源管理方策について説明すべき。
- 水産庁補助事業で設定したKPIについて、漁獲量が削減された場合の取扱いを説明して欲しい。

4. 今後について

新たな資源管理の検討プロセス

①	資源評価結果の公表	令和4(2022)年12月に公表
②	資源評価結果説明会	令和5(2023)年1月に開催
③	資源管理手法検討部会	- 令和5(2023)年3月に開催 - 参考人等からの意見や論点を整理
④	ステークホルダー会合 (資源管理方針に関する検討会)	②で整理された意見や論点を踏まえ、具体的な管理について議論 - 必要に応じ、複数回開催し、管理の方向性をとりまとめ
⑤	資源管理基本方針の策定	③でとりまとめられた内容を基に、資源管理基本方針案を作成 - パブリックコメントを実施した後、水産政策審議会資源管理分科会への諮問・答申を経て決定
⑥	管理の開始	

本日はここ